

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校跡地施設維持管理		部	学校教育部		課長	加藤 保之					
			課	庶務課		担当	佐久間 駿					
			係	施設係		電話	内線2225					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	07 計画の実現のために										
	大項目	-										
中項目	03 自主自立による行財政運営											
個別計画（年度）	第2次昭島市教育振興基本計画（H27～H32）											
予算科目コード	款	02	項	01	目	06	細目	007	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市立小学校の跡地施設（旧拝島第四小）					① 学校跡地施設の維持管理 ② 漏水発生時等における最低限の復旧						
	実施内容					実績・成果						
	① 学校跡地施設の維持管理 ② 消防設備、消火給水管等修繕 ③ 防犯カメラ録画装置修繕					① 学校跡地施設の健全な維持管理と安全の確保ができた。 ② 設備等の不具合を復旧し、利用環境を維持できた。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	2,794	3,954	2,965	3,963	その他特定財源 ・行政財産使用料 ・校庭夜間照明設備 使用料 ・庁舎等光熱水費					
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						0
		都支出金	千円	0	0	0						0
		地方債	千円	0	0	0						0
その他特定財源		千円	97	1,015	328	459						
一般財源		千円	2,697	2,939	2,637	3,504						
一般職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用職員人件費	千円	480	462	473	461							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	3,274	4,416	3,438	4,424							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	旧拝島第四小学校においては、管理課維持係の事務所機能、複数課による倉庫機能としての利用に加え、外部利用団体等への貸出を行っていることから、施設を維持する最低限の経費が必要であるが、暫定利用であり、優先度は低い。				旧拝島第四小学校においては、管理課維持係の事務所機能、複数課による倉庫機能としての利用に加え、外部利用団体等への貸出を行っていることから、施設を維持する最低限の経費が必要であるが、暫定利用であり、優先度は低い。				学校跡地施設として暫定的に維持管理しているため、修繕については、緊急性を要するものに限定するとともに、今後の維持管理費を減らすことを見据えている。また、警備委託等の契約方法も学校施設と同時に契約することで歳出を抑制しており、現在の方法が妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
旧拝島第四小学校においては、最低限の修繕を行うことで、施設の機能や外部利用団体等の利用環境を維持できている。				29年度から30年度にかけては、事業費は若干の増となった。これは外部利用団体の水道利用に伴うものであり、特定財源の増も光熱水費に伴うものである。費用としては、旧拝島第四小学校の維持管理に不可欠な修繕のみに限定している。効率性の評価については、コスト及びサービス量とともに横ばいとした。								
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	○施設の維持と活用 ○学校の規模や配置の適正化 昭島市立学校適正規模適正配置等審議会の答申により、27年度に拝島第一小学校と拝島第四小学校を、28年度にはつつじが丘南小学校とつつじが丘北小学校を統合した。これらの統合により、小学校では単学級のみが解消され、各学年で2又は3学級の規模の適正化がはかられた。このことにより、施設の維持管理費の減少につながった。 旧拝島第四小学校跡地については、その有効活用を検討し、施設のあり方を明確にしなければならないことが課題である。					(前年度 D) → D 縮小・廃止 令和2年度予算編成における具体的な取組 学校跡地施設においても老朽化が進んでいるため、暫定利用期間中における施設の維持管理に必要な最低限の方法を検討しながら、より効果的・効率的な事業の実施に努める。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	教育委員会運営事務		部	学校教育部			課長	加藤 保之					
			課	庶務課			担当	久保村 直子					
			係	庶務係			電話	内線2212					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）											
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務							
個別計画（年度）											☒ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☐ 任意 (☐ 都補助等あり)		
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	001	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	教育委員会及び教育委員会事務局						昭島市の教育政策を決定する教育委員会を支障なく運営し、それを支援するための教育委員会事務局の事務を円滑にする。						
	実施内容						実績・成果						
	教育委員会定例会の開催。教育委員の報酬等の支給。教育委員、教育長、事務局職員の旅費の支給。事務局事務用品の購入。広報紙（あきしまの教育）の発行。事務局の車両の維持管理。教育委員会議事録の作成。教育委員会表彰等の実施。教育委員会、教育長会等の各種負担金の支払い。						教育委員会定例会12回。東京都市教育長会定例会8回出席。東京都市町村教育委員会連合会常任理事会1回・理事会3回・理事研修会2回・総会1回・研修会3回出席。関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会・研修会1回出席。広報紙（あきしまの教育）4回発行。教育委員会定例会議事録12回作成。教育委員会表彰（児童・生徒表彰21件、個人及び団体表彰1件、職員等表彰8件）。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	9,959	9,854	9,225	9,817	都支出金 ・市立学校調査事務委託金 ・成績一覧表調査委員会運営委託金 ・学校教職員給与等支給事務委託金 ・私立学校指導監督委託金 その他特定財源 ・複写機利用料						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	309		268							
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	2										
一般財源		千円	9,648	9,854	8,957	9,817							
一般職員人件費	千円	5,600	5,838	5,586	6,688								
人工数	人	0.70	0.70	0.70	0.80								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	15,559	15,692	14,811	16,505								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により義務付けられた事業のため。					判断理由	他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断し、前年度の方法を踏襲した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	教育委員会を支障なく運営できた。					判断理由	削減できる事業費が少ないためコストとサービス量は前年度とほとんど変わらない。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性						
	予算削減に対して、対応できる項目が少ない。						(前年度 E) → E 現状を維持						
							令和2年度予算編成における具体的な取組 削減できる経費については、少しでも削減するよう努力する。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	小学生英語チャレンジ体験事業		部	学校教育部		課長	加藤 保之					
			課	庶務課		担当	久保村 直子					
			係	庶務係		電話	内線2212					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市小学生英語チャレンジ体験事業実施要綱					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第2次昭島市教育振興基本計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	- 市内小学校に在籍する小学6年生 - 市内在住で市外小学校に在籍する小学6年生					外国人リーダーとコミュニケーションをとり、英語を身近に感じ、興味を持ってもらい、外国語学習の意欲を高めるとともに、国際的な視野を養う。						
	実施内容					実績・成果						
	同日程開催の中学生英語キャンプ事業は東大和市教育委員会との共催のため、多摩・島しょ広域連携活動助成金対象事業となっている。 小学6年生6人程度のグループを作り、主にアメリカ人である英語話者外国人リーダーを中心として、簡単な英語研修、英語を使った遊びやゲーム、キャンプファイヤー、また英語でのグループ発表会などを行う、夏季休業中の2泊3日の宿泊体験事業。					主に英語を母語とするアメリカ人学生と生活することにより「生きた英語・英会話」に触れることができ、児童の英語に対する興味を刺激することができた。 また、外国人とのコミュニケーションのみならず、他校の児童とグループ活動することにより、コミュニケーション能力を高めることができた。 平成30年度は45名の児童が参加した。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	3,511	2,865	2,809	2,982	その他特定財源 ・小学生英語チャレンジ体験事業参加者負担金 ・多摩・島しょ広域連携活動助成金					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	3,269	2,408	2,404	2,526						
一般財源		千円	242	457	405	456						
一般職員人件費	千円	800	834	798	836							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	4,311	3,699	3,607	3,818							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	7事業中5番目の優先度である。事業の達成度や妥当性は高いが、実施内容は緊急性がなく法令による義務もないため、優先度はあまり高くない。					判断理由	教育委員会が実施することにより、保護者、児童が安心して事業に参加することができる。また、他の方法も検討したが、助成金を活用する現在の方法が最も適切であると判断した。具体的な実施方法は専門性のある団体への委託で実施しているが、直接実施よりも、費用、効果面ともに、委託実施のほうが効率的であり、実施方法は妥当であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	アンケート結果（参加して「すごく楽しかった」と「楽しかった」を合わせて約98%）より、児童の英語学習への意欲が高まり、外国人や他校の生徒との交流からコミュニケーション能力を高めることができたと思われる。					判断理由	平成29年度と比べ小学生の参加人数が減少したことによりコストは減額したが、中学生と合わせた事業全体の参加人数は変わらず、一人当たりのコストはあまり変わらなかった。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	- 対象となる児童数が限られている。 - 学校によって応募人数に偏りがある。 - 令和2年度は開催時期がオリンピック東京大会と重なるため、実施方法を慎重に検討する必要がある。 - TOKYO GLOBAL GATEWAYの動向を注視し、今後の方向性を検討する必要がある。					(前年度 E) → E		現状を維持				
令和2年度予算編成における具体的な取組												
令和2年度実施の新学習指導要領では英語が教科化することもあり、小学生の英語教育推進のためには非常に有効な事業であり、令和2年度についても例年と同様の規模で事業を実施する予定であるが、開催時期がオリンピック東京大会と重なるため、実施については慎重に検討している。												

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	中学生英語キャンプ事業		部	学校教育部		課長	加藤 保之					
			課	庶務課		担当	久保村 直子					
			係	庶務係		電話	内線2212					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市中学生英語キャンプ事業実施要綱					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第2次昭島市教育振興基本計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	006	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	・市内中学校に在籍する中学生 ・市内在住で市外中学校に在籍する中学生					昭島市の中学生が外国人リーダーとコミュニケーションを取り、広い視野を持ち、異文化を理解し、世界の人々と協調して生きていく力を身につける。						
	実施内容					実績・成果						
	多摩・島しょ広域連携活動助成金対象事業で、東大和市教育委員会との共催事業である。なお、小学生英語チャレンジ体験事業と同日程で行っている。 中学生6人程度のグループを作り、主にアメリカ人である英語話者外国人をリーダーを中心として、英会話研修、単語ドリル、キャンプファイヤー、グループ発表会などのプログラムを実施する夏季休暇中の2泊3日の宿泊体験事業。					参加生徒の回答したアンケートでは「すごく楽しかった」と「楽しかった」が合わせて約90%となっており、大部分の生徒が楽しみながら英語又は異文化を学ぶ機会を提供することができた。 また、英語で会話をするにより、発音、聞き取り能力の向上につながった。 平成30年度は30名の生徒が参加した。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	994	1,963	1,883	1,963	その他特定財源 ・中学生英語キャンプ事業参加者負担金 ・多摩・島しょ広域連携活動助成金					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	920	1,605	1,609	1,604						
一般財源		千円	74	358	274	359						
一般職員人件費	千円	800	834	798	836							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	1,794	2,797	2,681	2,799							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	7事業中4番目の優先度である。事業の達成度や妥当性は高いが、実施内容は、緊急性もなく法令による義務もないため、優先度はあまり高くない。					判断理由	教育委員会が実施することにより、保護者、生徒が安心して事業に参加することができる。また、他の方法も検討したが、助成金を活用する現在の方法が最も適切であると判断した。 具体的な実施方法は、専門性のある団体への委託で実施しているが、直接実施よりも、費用、効果面ともに、委託実施のほうが効率的であり、実施方法は妥当であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	参加生徒のアンケート回答で、本キャンプで英語力が伸びたと回答した生徒は65%以上となっており、英語力向上に一定の効果があつたと考えられる。 また、約40%の生徒が将来海外留学をしたいと回答しており、外国人とのコミュニケーションを図ったことにより、国際的に学習する等の視野が広がったと思われる。					判断理由	平成29年度と比べ、参加人数が増加したことによりコストは増加したが、小学生と合わせた事業全体の参加人数は変わらず、一人当たりのコストはあまり変わらなかった。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	・対象となる生徒数が限られている。 ・学校によって応募人数に偏りがある。 ・令和2年度は開催時期がオリンピック東京大会と重なるため、実施方法を慎重に検討する必要がある。 ・TOKYO GLOBAL GATEWAYの動向を注視し、今後の方向性を検討する必要がある。					(前年度 E) → E		現状を維持				
						令和2年度予算編成における具体的な取組 中学生の英語教育推進のためには非常に有効な事業であり、令和2年度についても例年と同様の規模で事業を実施する予定であるが、開催時期がオリンピック東京大会と重なるため、共同開催市の東大和市とともに実施について慎重に検討している。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	中学生海外交流事業		部	学校教育部		課長	加藤 保之						
			課	庶務課		担当	久保村 直子						
			係	庶務係		電話	内線2212						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市中学生海外交流事業実施要綱						
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）											
	中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第2次昭島市教育振興基本計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	007	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	(1) 市内の中学校に在籍する生徒 (2) 市内在住で市外の中学校に在籍する生徒 上記の生徒のうち、第2学年又は第3学年のもの						将来国際的視野に立って活躍する人材の育成を図ること。						
	実施内容						実績・成果						
	昭島市の中学生を海外に派遣するとともに、海外に在住する青少年の派遣を昭島市の中学校において受け入れることにより、生徒間の交流を図りながら、生徒がその国の文化及び歴史を学び、伝統等を体験する。 当市中学生をオーストラリア西オーストラリア州パースに所在するパース・モダン・スクールへ派遣し、パース・モダン・スクールからの留学生を瑞雲中学校において受け入れた。						平成30年度は、7月31日から8月8日までの9日間にかけて昭島市の生徒20名からなる派遣団をパース・モダン・スクールへ派遣した。派遣事業では派遣生たちが現地において、その国の文化及び歴史を学び、並びに伝統等を体験した。また、9月28日から10月4日までの7日間にかけてパース・モダン・スクールの生徒20名が市内瑞雲中学校を訪れ、生徒宅にホームステイし、日本文化等を学んだ。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	3,509	6,084	5,272	0	その他特定財源 ・中学生海外交流事業参加者負担金 ・教育振興基金繰入金						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	3,150	3,800	3,800								
一般財源		千円	359	2,284	1,472	0							
一般職員人件費	千円	4,000	4,170	3,990									
人工数	人	0.50	0.50	0.50									
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	7,509	10,254	9,262	0								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	7事業中6番目の優先度である。海外派遣及び留学生の受入による交流事業により、生徒が異文化に触れることで大きな成果が期待できるが、派遣できる生徒や交流校が限られていることに加え、派遣された生徒の市への貢献度が見えづらいため、優先度は高くない。					判断理由	民間やNPOで実施している団体もあり他の方法も検討したが、実施内容及び当該費用において困難があり、交流校と直接、相互交流協定を締結する現在の方法が適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	過去の派遣生又は留学生受入れ家庭となった生徒の話から派遣生に応募する生徒が増加しており、派遣生でない生徒にも一定の効果を与えている。また、派遣生が英語スピーチコンテストに参加する等、派遣後も引き続き英語学習への積極性が見られる。					判断理由	平成30年度は平成29年度に比べて派遣人数の増、また平成29年度は実施しなかった受入事業の実施により、コストは増加した。航空運賃等の渡航委託については、競争入札を行ったことにより契約金額を下げることで、コストを削減できた。外国為替相場や原油価格に連動する航空運賃など不確定要素もあり、各年度における比較の困難性はある。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性						
	- 派遣できる生徒数が20名と限られているため、希望をしても参加することのできない生徒がいる。 - 教育振興基金を財源として活用しているが、令和4年度に残高が不足となる見込みである。 - 一年おきに交流しているパース・モダン・スクールとは令和2年度までの協定を締結しているが、協定期間満了後の方向性について検討する必要がある。 - 東京都英語村事業の動向を注視し今後の方向性を検討する。						(前年度 D) → C 抜本的な見直し 令和2年度予算編成における具体的な取組 隔年事業となったため、令和元年度は事業を実施しないが、令和2年度は平成30年度と同規模で事業を実施する予定である。令和2年度で交流校との協定期間が満了するため、今後の事業実施については検討する。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	教育指導等事業		部	学校教育部		課長	加藤 保之						
			課	庶務課		担当	久保村 直子						
			係	庶務係		電話	内線2212						
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）											
中項目	O2 学校教育												
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市立小・中学校の教職員						ＩＣＴ機器の有効活用を定着させることによって、校務における雑務や単純作業にかかる負担が軽減し、教員のより本質的な業務に携わる時間を充実させ、教育の質を向上させる。						
	実施内容						実績・成果						
	ＩＣＴ機器の維持管理（教職員及び児童生徒用パソコンの管理、教育委員会及び学校内で利用しているネットワーク機器の運用管理、各種サーバの運用管理、インストール作業、教職員数の増減に伴うパソコン台数の調整、教職員アカウントの管理、ＩＣＴ機器に関する障害や故障等の初期対応及びベンダーへのエスカレーション対応）やソフトウェアの操作等に関することを、専門スキルを有する支援員を配置して対応する。						平成30年度における学校からの作業依頼・要望等が67件あり、のべ355台の機器について対応し、教職員がＩＣＴ機器を有効に活用できるようにサポートすることができた。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	833	3,443	3,231	3,509							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	833	3,443	3,231							3,509
	一般職員人件費	千円	1,600	1,668	1,596	1,672							
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20							
	再任用職員人件費	千円											
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	2,433	5,111	4,827	5,181								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				7事業中2番目の優先度である。平成22年3月に教員一人一台のパソコン環境が整った。その後も教員の増員に伴い、管理するパソコンの台数は増加する一方である。また、パソコン・周辺機器の運用・管理については専門的なスキルが必須であるため、これらのパソコン・周辺機器の運用・管理を庶務課の担当職員では対応しきれないため支援員が必要である。		判断理由		職員ではなく専門知識のあるＩＣＴ支援員によって教職員のサポートをすることにより、高度でスピーディなサポートが可能となる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				この事業による支援員の配置により、学校からの作業要望や機器の故障に対し迅速に対応できており、ＩＣＴ機器等の維持管理も順調に行われた。		判断理由		平成29年度においては適切なスキルを有する支援員が見つからず、雇用できたのが平成30年1月からとなり、総事業費が少なくなった。平成30年度は年間を通して雇用できたため、事業費が増えている。実質的なコストは変わっていない。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性						
	・校務支援システムの導入、出退勤システムの導入、タブレット機器の導入、電子黒板及び大型ディスプレイの導入等、ＩＣＴ機器やシステムが増えており、ＩＣＴ支援員の作業量が増加することが想定される。						(前年度 E) →		E		現状を維持		
							令和2年度予算編成における具体的な取組						
近年、小中学校の無線ネットワーク環境の構築、小中学校コンピュータ教室のパソコン入替、ネットワーク機器の入替、出退勤システムの導入を行い、問い合わせが増えているため、引き続き専門知識を持ったＩＣＴ支援員が必要である。													

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	学校管理運営事業（小学校）		部	学校教育部			課長	加藤 保之					
			課	庶務課			担当	久保村 直子					
			係	庶務係			電話	内線2212					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法						
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行規則						
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務							
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	10	項	02	目	01	細目	002	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市立小学校（13校）						児童が心身の発達に応じて、体系的な普通教育を受け、教育目標が達成されるよう、学校施設及び環境を整えること。						
	実施内容						実績・成果						
	- 学校運営のための施設管理 - 学校運営のための消耗品、備品等の設備の充実 - 学校運営を支障のないものとするための委託、臨時職員の雇用 - 学校運営に必要な連合会、研究会への負担金支出 - 校庭芝生化の維持管理						児童が安全で快適に学校生活を送り、効果的な学習活動ができるように施設や設備の維持・整備に努めた。平成30年度は特に次のような事業を実施した。 - 校庭樹木の計画的な剪定 - 防犯用品（ネットランチャー及び防犯スプレー）の購入						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	454,020	408,995	417,455	424,540	国庫支出金						
	財源内訳	国庫支出金	千円	141,637	9,475	11,877	11,000	・防音事業関連維持事業補助金					
		都支出金	千円	2,193	1,040	1,040	2,237	都支出金					
		地方債	千円					・公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金					
		その他特定財源	千円	962	786		6,809	その他特定財源					
	一般職員人件費	千円	18,400	19,182	18,354	19,228	・行政財産使用料						
	人工数	人	2.30	2.30	2.30	2.30	・校庭夜間照明設備使用料						
	再任用職員人件費	千円	1,440	1,386	1,419	1,383	・庁舎等光熱水費						
	人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	・太陽光発電余剰電力売払収入						
再任用代替嘱託職員人件費	千円					・電話料							
人工数	人					・雇用保険料							
総事業費	千円	473,860	429,563	437,228	445,151								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法令による義務。					判断理由	児童がより良い環境で普通教育を受けるため、各種の事業を実施している。他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	児童が普通教育を受けるための学校施設及び環境を整え、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育を受けさせる目的は概ね達成した。					判断理由	コスト及びサービス量は平成29年度と変わらないが、ネットランチャー及び防犯スプレーの購入により防犯体制の整備ができた。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性						
	- 学校管理にかかる経常経費が多である。 - 校舎、設備ともに老朽化しているため、既存設備の修繕や備品等の入れ替えなど対応が必要である。 - 学校の困障等によっては、不審者の学校敷地内への侵入を防ぐのが難しい。 - 老朽化や巨大化により危険な樹木が多数あり、台風による倒木が増加したため令和元年度より対策を行っている。						現状を維持 (前年度 E) → E						
							令和2年度予算編成における具体的な取組						
						- 老朽化した学校設備（備品等）を計画的に整備する。 - 天候や災害、防犯に配慮した学校設備（備品等）の整備。 - 危険な樹木を伐採するとともに、老朽化したソメイヨシノを丈夫で大きくならない種類の桜に植え替えるなど、安全対策を行う。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校施設営繕事業（小学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之					
			課	庶務課		担当	佐久間 駿					
			係	施設係		電話	内線2225					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行規則					
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第2次昭島市教育振興基本計画（H27～H32）					☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	01	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市立小学校（13校）の施設（校舎、体育館、プール及び校庭等）					① 児童が安全で安心して過ごせる教育環境にする。 ② 設備の故障時に速やかに復旧する。 ③ 校舎・体育館等の施設の健全な維持管理を行う。						
	実施内容					実績・成果						
	① 門扉、床、壁、漏水、配管等の修繕 ② ブロック塀の取り壊し及びフェンスの設置等修繕 ③ 消防設備、ガス漏れ警報器等修繕 ④ 空調機器、昇降機等の機械設備修繕 ⑤ プール濾過装置・配管等修繕 ⑥ 放送設備、照明設備、電気設備等修繕 ⑦ 体育館、校庭等の運動施設修繕 ⑧ 原材料、消耗品等を購入して故障箇所等の補修					① 施設の健全な維持管理と安全の確保ができた。 ②③ 災害に備えた安心な環境を維持できた。 ④⑤ 設備が正常に使用でき、教育環境を維持できた。 ⑥⑦ 児童の学校活動が支障なく実施できた。 ⑧ 細かい故障の補修に対応できた。 学校の施設・設備を、快適かつ安全・安心に過ごせる教育環境へ整えられた。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	78,405	85,142	109,897	54,058	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金(H29、H30、H31) ・ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(H30) 都支出金 ・市町村総合交付金(H29、H30) ・特別支援教室設置条件整備費補助金(H29) ・公立学校施設ブロック塀等安全対策支援事業補助金(H30) その他特定財源 ・学校施設使用料 ・庁舎等光熱水費					
	財源内訳	国庫支出金	千円	24,300	35,000	43,332						2,426
		都支出金	千円	5,233	3,000	20,289						4,973
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	34	30	32	32						
一般財源		千円	48,838	47,112	46,244	46,627						
一般職員人件費	千円	18,400	19,182	18,354	19,228							
人工数	人	2.30	2.30	2.30	2.30							
再任用職員人件費	千円	3,360	3,234	3,311	3,227							
人工数	人	0.70	0.70	0.70	0.70							
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	100,165	107,558	131,562	76,513							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	建物や付随する設備機器の老朽化が進んでいるため、100件を超える修繕を実施した。また、原材料等を購入して、職員が緊急補修を行うことも必要不可欠である。いずれも児童の安全に直接関わり、優先される事業である。					判断理由	他の方法も検討しながら実施しているが、計画的な修繕以外に緊急性を要する修繕も多いため、現在の方法が妥当である。原材料や消耗品は大量に購入すれば安価になるが、在庫を抱えることとなり、製品の状態も劣化する上に保管場所も確保できない。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	小学校施設は老朽化しており、改築や全体的な改修を行うのが望ましいが、財政負担が膨大なため実施は困難である。様々な壊れ方をする中で緊急性に順応した修繕は成果を上げており、学校の評価も得ている。					判断理由	主に改修工事で必要となる経費のため各年度により増減があるが、平成30年度はプール改修工事に加えフェンス設置等工事を実施したため、前年度比40%の増となった。児童の安全確保を最優先とし、老朽化した施設の部分的な修繕や環境整備を目的とした修繕の実施については学校から評価を得ている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	○施設の維持と活用 学校施設を維持するため、計画的な改修工事や保守点検、安全点検、検査を行い、安全で快適な教育環境が図られた。 学校施設の老朽化が進む中において、いかに営繕事業費の増加傾向を抑制することができるかが課題である。					(前年度 E) →		E	現状を維持			
						令和2年度予算編成における具体的な取組						
各学校における老朽化の状況把握や、同種の修繕を一括発注ができないかなど、実施前に修繕方法の十分な検討をすることにより、施設の老朽化が進む中においても、より効果的・効率的な事業の実施に努める。												

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	教育教材等事務（小学校）		部	学校教育部			課長	加藤 保之					
			課	庶務課			担当	久保村 直子					
			係	庶務係			電話	内線2212					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法						
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行規則						
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務							
個別計画（年度）											☒ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☐ 任意 (☐ 都補助等あり)		
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市立小学校（13校）の児童						児童が義務教育に基づく教育目標を効果的に達成できるように、各学校が配当された予算を有効に運用し、各教科の必要な教材教具を購入する。						
	実施内容						実績・成果						
	○児童が教育を受けるために必要な教材（消耗品）と教材備品 ○児童用机・椅子等の購入費 ○教材に関する印刷製本費 ○楽器修繕 ○理科・数学用備品購入						児童が教育を受けるために必要な教材教具の購入により充実を図った。平成30年度は、各教科万遍なく備品等を充実させるとともに、夏の猛暑を受けて各校に熱中症指標計を整備した。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	46,753	47,876	47,897	47,493	国庫支出金 ・理科教育等設備整備費補助金 都支出金 ・市町村総合交付金						
	財源内訳	国庫支出金	千円	170	229	205							229
		都支出金	千円	33,000	29,000	30,000							33,000
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	13,583	18,647	17,692							14,264
	一般職員人件費	千円	4,000	4,170	3,990	4,180							
	人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50							
	再任用職員人件費	千円											
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	50,753	52,046	51,887	51,673								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				児童がより良い教育を受けるために必要な教材や備品の購入により環境を整えるべきものとして、優先度は高い。		判断理由				他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。よりよい教育への教材購入に関しては適切であった。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				教育振興基本計画に基づいた教育目標を、効果的に達成するための環境整備の充実を図ることができ達成度は高い。		判断理由				必要教材を選定した上で、価格競争による適正な購入業者に納品させるなど効果的な購入方法を検討し購入した。		
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性						
	より視覚的に情報提示ができる教育用備品のニーズが高く、コンピューター教育事業費と合わせて、ニーズに沿った整備をすることができた。他にも教材を整備する必要性が多く、また教材備品が高額なため老朽化しても予算が確保できない状況がある。						(前年度 E) → E		現状を維持				
						令和2年度予算編成における具体的な取組							
						教材等経費は、学校教育の充実に必要不可欠なため現状維持とするが、常に優先度を考慮して予算編成をする必要がある。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	学校図書購入事務（小学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之						
			課	庶務課		担当	久保村 直子						
			係	庶務係		電話	内線2212						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法						
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行令						
	中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	02	☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市立小学校（13校）						学校図書館の図書を充実させ、児童の知的活動を増進するために、必要な環境を整える。						
	実施内容						実績・成果						
	教育委員会が各学校に予算（児童数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。						平成30年度は普通学級5,848冊、特別支援学級625冊の合計6,473冊を購入。図書の充実により児童が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けともなり、児童の資質の向上に貢献した。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	11,385	11,585	11,468	11,622							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	11,385	11,585	11,468							11,622
	一般職員人件費	千円	800	834	798	836							
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
	再任用職員人件費	千円											
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	12,185	12,419	12,266	12,458								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	子ども時代の読書は、学業の基礎となる国語力や考える力を養う上で重要な役割を果たす。また、それとともに豊かな情操と、自由な想像力を養うこともこの時期に大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。					判断理由	他の方法も検討したが、学校図書については、文部科学省により学校図書館図書標準として学級数によって蔵書冊数が決められ、整備するように求められており、義務教育においては教育委員会が実施する現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	小学校では、読み聞かせの時間や朝読書の時間を設け、積極的に読書活動を推進している。					判断理由	平成29年度とコストもサービス量も変わらない。図書購入に関しては毎年価格競争による適正な購入業者の選定を行い、また受益者負担は事実上困難と考えられるため現状の運営が妥当であると判断した。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E 現状を維持				
	平成30年度末時点では文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数を全校で満たしているが、今後児童及びクラス数の増加により学校図書館図書標準を満たさない学校が発生する可能性がある。						(前年度 E) →						
令和2年度予算編成における具体的な取組													
引き続き図書の拡充を行う。購入する図書の選定については、司書教諭を中心とし、より児童が興味を持てるような、かつ有意義な購入を促すよう努める。													

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育教材等事務（小学校）		部	学校教育部			課長	加藤 保之				
			課	庶務課			担当	久保村 直子				
			係	庶務係			電話	内線2212				
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行令					
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり	
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市立小学校の特別支援学級（教室）に在籍する児童						特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服していけるようにすること。					
	実施内容						実績・成果					
	個別指導計画に基づき、児童一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導など、適切な指導及び必要な指導を行う特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供する事業。						特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	3,451	4,311	4,179	4,755					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	3,451	4,311	4,179	4,755					
	一般職員人件費		千円	800	834	800	836					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,251	5,145	4,979	5,591						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法令による義務付け。障害により特別な支援を必要とする児童が、社会の一員として人と交流し、主体的に社会参加し心豊かに生活するため、障害者自立支援制度の進捗状況に伴い、児童の自立のための教材を優先して提供していくことが望まれる。					判断理由	他の方法も検討したが、児童一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導を実施するための教材を提供することは、義務教育の中では、市が実施するのは必須であり、現在の方法が最も適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。					判断理由	必要な児童に適切な教材提供を行うことから、一般生徒への教材提供に比し、極少数の児童に対して量的、質的な経費は多大となるなど、その効率性を評価するのは難しいと思われる。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性					
	平成30年2月に策定した「第2次昭島市特別支援教育推進計画（平成30年度～平成32年度）」に基づき、課題に取り組んでいく。平成29年度に新たに6校に特別支援教室を設置した。平成30年度は残り5校にも特別支援教室が開設され、より多くの児童が指導を受けやすくなり、在籍校で過ごす時間も増えた。また、平成31（令和元）年度には富士見丘小に自閉症・情緒障害特別支援学級が開設される。						(前年度 E) →		E		現状を維持	
							令和2年度予算編成における具体的な取組					
						令和元年度末に開設予定の教育福祉総合センターに就学相談の機能を移転させる予定である。教育部門と福祉部門を一体化し就学前の幼児の支援から円滑に就学相談に移行できるようにするためそれに必要な教材等の整備に努める。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	コンピュータ教育事業（小学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之						
			課	庶務課		担当	久保村 直子						
			係	庶務係		電話	内線2212						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法						
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行規則						
	中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	003	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市立小学校（13校）の児童及び教職員						児童のコンピュータを使用した教育を充実する。 又、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、児童と向き合う時間を確保できるようにする。						
	実施内容						実績・成果						
	①コンピュータ教室のPC、サーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕 ②教職員PC、サーバ、校務支援システム等の導入・管理・修繕・保守 ③校内ルータ及びスイッチ機器等保守委託 ④校務用PC及びプリンタのリース ⑤無線LANの保守 ⑥学習支援コンテンツの利用						①機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滞することを最小限に抑えることができた。 ②サーバ等の故障があった際にも受託業者が迅速に対応したことで、校務への支障を最小限に抑えることができた。また校務支援システムの導入で、教職員の事務効率を上げることができた。 ③教職員用PC等コンピュータ機器を円滑に管理することができた。 ④事務職員や講師にPCを貸与することで、校務の効率化を図ることができ、プリンタもカラー印刷が必要な際に役立った。 ⑤無線LANを普通教室及び特別教室で安定的に利用できるよう保守を行い、学習活動の充実を図ることができた。 ⑥学習支援コンテンツを利用することで、手厚い個別学習指導が実現できた。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	29,837	36,290	35,785	67,581	その他特定財源 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円		20,700	20,700							20,000
		一般財源	千円	29,837	15,590	15,085							47,581
	一般職員人件費	千円	4,000	4,170	3,990	4,180							
	人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50							
	再任用職員人件費	千円											
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	33,837	40,460	39,775	71,761								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	平成22年3月に教員一人に一台のPC配備と校内LAN及び学校間ネットワークが整備され、平成28年から平成29年にかけてPC及びネットワーク機器を更新した。さらに平成30年には学校に設置されたルータ及びスイッチを更新した。これらを学校及び教育委員会が継続的に安全、安心、安定して利用できるように運用管理する必要がある。					判断理由	PCやサーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者と保守契約を結ぶことで、迅速かつ的確な対応ができるため、現在の実施方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	学校に設置されたルータ及びスイッチについて、平成30年度に機器の入替を行ったが、入替前と比べ、機器の安定稼働や故障の減少により、校務への支障を最小限に抑えられている。また、教職員用PCについて、平成28年度に新規リースを開始したが、導入事業者による修理対応が迅速に行われており、校務への支障を最小限に抑えられている。					判断理由	平成29年度に比べて総事業費が増えたのは小学校12校の無線ネットワーク機器保守について、平成29年度は保守開始が9月であったため7か月分の支払であったが、平成30年度は12か月分を支払ったことによるもので、実質的なコストは変わっていない。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性						
	・令和元年のコンピュータ教室の機器入替にともない、各校にタブレット端末を40台配備し、授業等に活用しているが、文科省の示した整備方針には3クラスに1クラスの配備と記載されているため、タブレット端末の増設が課題である。また、整備方針には大型提示装置や実物投影装置の各教室等への整備も記載されているが、現状整備数が足りていないため、増設が課題である。 ・校務用PCについて、老朽化による修繕や、それに伴う担当職員の対応件数が増加している。						(前年度 E) → E 現状を維持						
令和2年度予算編成における具体的な取組													
大型ディスプレイの導入を予定しているが、無駄なく効率的な導入を計画し、コスト削減に努める。													

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校保健衛生事務（小学校）		部	学校教育課		課長	加藤 保之				
			課	庶務課		担当	久保村 直子				
			係	庶務課		電話	内線2212				
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法				
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行令				
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	第2次昭島市教育振興基本計画						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	10	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市立小学校（13校）の児童					児童が学校内で怪我、体調不良となった場合の手当てを目的とする。					
	実施内容					実績・成果					
	児童の健康維持、管理					学校内で怪我、体調不良となった児童の手当てを行うことで、児童の健康維持、管理が行えている。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	859	900	884	915				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	859	900	884	915				
	一般職員人件費		千円	800	834	798	836				
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,659	1,734	1,682	1,751					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	法令により義務付けられた事業				判断理由	体調不良を起こした児童や、怪我を負った児童への現場での第一次手当ては不可欠であり、他の方法を検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	最低限の応急処置を行うために必要な薬品類の準備が求められており、これに対応できるように養護教諭による薬品等の購入がされており、目的はおおむね達成した。				判断理由	養護教諭による薬品等の購入がされているため、効率的な薬品配備に近づいており、コストも大きくは変わらない。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持		
	新型インフルエンザ等、新種の病気の流行時には、本予算額では不足が生じることも考えられる。					(前年度 E) →					
						令和2年度予算編成における具体的な取組					
					養護教諭、学校医、学校薬剤師等と調整し、引き続き準備薬品を精査し、購入する。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	学校管理運営事業（中学校）		部	学校教育部			課長	加藤 保之					
			課	庶務課			担当	久保村 直子					
			係	庶務係			電話	内線2212					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法						
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行規則						
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務							
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	10	項	O3	目	O1	細目	002	細々目	O1			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市立中学校（6校）						生徒が心身の発達に応じて、体系的な普通教育を受け、教育目標が達成されるよう、学校施設及び環境を整えること。						
	実施内容						実績・成果						
	- 学校運営のための施設管理 - 学校運営のための消耗品、備品等の設備の充実 - 学校運営を支障のないものとするための委託、臨時職員の雇用 - 学校運営に必要な連合会、研究会への負担金支出						生徒が安全で快適に学校生活を送り、効果的な学習活動ができるように施設や設備の維持・整備に努めた。平成29年度は特に次のような事業を実施した。 - 校庭樹木の計画的な剪定 - 防犯用品（ネットランチャー及び防犯スプレー）の購入						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	201,813	191,627	203,790	211,419	国庫支出金						
	財源内訳	国庫支出金	千円	6,932	6,581	7,722	6,800	・防音事業関連維持事業補助金					
		都支出金	千円	304	767	583	819	・特定防衛施設周辺整備調整交付金					
		地方債	千円					都支出金					
その他特定財源		千円	1,003	1,300		3,617	・公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金						
一般職員人件費	千円	9,600	10,008	9,576	10,032	その他特定財源							
人工数	人	1.20	1.20	1.20	1.20	・行政財産使用料							
再任用職員人件費	千円	960	924	946	922	・校庭夜間照明設備使用料							
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	・電話料							
再任用代替嘱託職員人件費	千円					・雇用保険料							
人工数	人												
総事業費	千円	212,373	202,559	214,312	222,373								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法令による義務。					判断理由	生徒がより良い環境で普通教育を受けるため、各種の事業を実施している。他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	生徒が普通教育を受けるための学校施設及び環境を整え、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育を受けさせる目的は概ね達成した。					判断理由	コスト及びサービス量は平成29年度と変わらないが、ネットランチャー及び防犯スプレーの購入により防犯体制の整備ができた。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性						
	- 学校管理にかかる経常経費が多額である。 - 校舎、設備ともに老朽化しているため、既存設備の修繕や備品等の入れ替えなど対応が必要である。 - 学校の困窮等によっては、不審者の学校敷地内への侵入を防ぐのが難しい。 - 老朽化や巨大化により危険な樹木が多数あり、台風による倒木が増加したため令和元年度より対策を行っている。						現状を維持 (前年度 E) → E						
							令和2年度予算編成における具体的な取組						
						- 老朽化した学校設備（備品等）を計画的に整備する。 - 天候や災害、防犯に配慮した学校設備（備品等）の整備。 - 危険な樹木を伐採するとともに、老朽化したソメイヨシノを丈夫で大きくならない種類の桜に植え替えるなど、安全対策を行う。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校施設営繕事業（中学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之					
			課	庶務課		担当	佐久間 駿					
			係	施設係		電話	内線2225					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行規則					
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第2次昭島市教育振興基本計画（H27～H32）					☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	O3	目	O1	細目	O03	細々目	O1		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市立中学校（6校）の施設（校舎、体育館、プール及び校庭等）					① 生徒が安全で安心して過ごせる教育環境にする。 ② 設備の故障時に速やかに復旧する。 ③ 校舎・体育館等の施設の健全な維持管理を行う。						
	実施内容					実績・成果						
	① 門扉、床、壁、漏水、配管等の修繕 ② ブロック塀の取り壊し及びフェンスの設置等修繕 ③ 消防設備、ガス漏れ警報器等修繕 ④ 空調機器、昇降機等の機械設備修繕 ⑤ プール濾過装置・配管等修繕 ⑥ 放送設備、照明設備、電気設備等修繕 ⑦ 体育館、校庭等の運動施設修繕 ⑧ 原材料、消耗品等を購入して故障箇所等の補修					① 施設の健全な維持管理と安全の確保ができた。 ②③ 災害に備えた安心な環境を維持できた。 ④⑤ 設備が正常に使用でき、教育環境を維持できた。 ⑥⑦ 生徒の学校活動が支障なく実施できた。 ⑧ 細かい故障の補修に対応できた。 学校の施設・設備を、快適かつ安全・安心に過ごせる教育環境へ整えられた。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	22,123	25,836	32,817	40,518	国庫支出金 ・ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（H30） ・特定防衛施設周辺整備調整交付金（H31） 都支出金 ・市町村総合交付金（H30） ・公立学校施設ブロック塀等安全対策支援事業補助金（H30） その他特定財源 ・学校施設使用料					
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,370						12,900
		都支出金	千円	0	0	7,137						0
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	0	4	5	4						
一般財源		千円	22,123	25,832	22,305	27,614						
一般職員人件費	千円	8,800	9,174	8,778	9,196							
人工数	人	1.10	1.10	1.10	1.10							
再任用職員人件費	千円	2,400	2,310	2,365	2,305							
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50							
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	33,323	37,320	43,960	52,019							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	建物や付随する設備機器の老朽化が進んでいるため、50件を超える修繕を実施した。また、原材料等を購入して、職員が緊急補修を行うことも必要不可欠である。いずれも生徒の安全に直接関わり、優先される事業である。					判断理由	他の方法も検討しながら実施しているが、計画的な修繕以外に緊急性を要する修繕も多いため、現在の方法が妥当である。原材料や消耗品は大量に購入すれば安価になるが、在庫を抱えることとなり、製品の状態も劣化する上に保管場所も確保できない。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	中学校施設は老朽化しており、改築や全体的な改修を行うのが望ましいが、財政負担が膨大なため実施は困難である。様々な壊れ方をする中で緊急性に順応した修繕は成果を上げており、学校の評価も得ている。					判断理由	主に改修工事で必要となる経費のため各年度により増減があるが、平成30年度はフェンス設置等工事を実施したため、前年度比50%弱の増となった。生徒の安全確保を最優先とし、老朽化した施設の部分的な修繕や環境整備を目的とした修繕の実施については学校から評価を得ている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	○施設の維持と活用 学校施設を維持するため、計画的な改修工事や保守点検、安全点検、検査を行い、安全で快適な教育環境が図られた。 学校施設の老朽化が進む中において、いかに営繕事業費の増加傾向を抑制することができるかが課題である。					(前年度 E) → E 現状を維持						
						令和2年度予算編成における具体的な取組 各学校における老朽化の状況把握や、同種の修繕を一括発注ができないかなど、実施前に修繕方法の十分な検討をすることにより、施設の老朽化が進む中においても、より効果的・効率的な事業の実施に努める。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	学校周年記念事業（中学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之						
			課	庶務課		担当	久保村 直子						
			係	庶務係		電話	内線2212						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法						
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行令						
	中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	01	細目	004	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	生徒、保護者、教職員、その他学校関係者及び地域住民						学校の歴史と長年にわたる業績を回顧し、将来への発展をともに考える場とする。						
	実施内容						実績・成果						
	学校行事として、開校後10年ごとに、学校・PTA・地域が一体となって式典を行う。記念式典の他、10年を振り返り、記念誌を作成する。 周年記念式典に関しては平成25年度から10年ごとではなく、実施年度を開校から10、30、50、70、100、130、150、170、200年ごとに挙行することに変更した。						平成30年度は多摩辺中学校で40周年を迎えたが、校内で周年を祝う集会を行った。記念誌の発行は任意となっているため、学校判断で記念誌を発行しなかったため、印刷製本費で計上していた予算を執行しなかった。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	1,032	478	0	0	平成31（令和元）年度は中学校において該当校なし。						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	1,032	478	0							0
	一般職員人件費	千円	800	834									
	人工数	人	0.10	0.10									
	再任用職員人件費	千円											
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	1,832	1,312	0	0								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	7事業中3番目の優先度である。学校・PTA・地域が一体となって学校の発展を祝い、今後について考える場となるため優先度は高い。					判断理由	平成25年度から式典の間隔の見直しを行い、式典行事は10・30・50・70・100・150・200周年に行うものとしている。それ以外の周年行事については学校判断で行うものとし、市は記念誌作成予算の計上と契約のみに関わる現在の方法が最も適切である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	平成30年度は学校判断により記念誌の作成を行わなかったが、学校内で40周年を祝う集会を行ったことにより、学校の発展を祝い今後の学校運営に活かすという、本来の趣旨に基づいた成果を得られた。					判断理由	10年ごとの記念誌の発行については、学校判断により行わなかった。またコストは学校の規模により変わるため前年との単純比較はできない。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持			
	平成25年度からは周年式典行事は10・30・50・70・100・150・200周年に行うものとし、それ以外の周年行事については、式典等を実施するかどうかを学校主導にし、市は記念誌の作成予算の計上と契約のみ関わる形態にしたため特に課題は無い。						(前年度 E) →						
							令和2年度予算編成における具体的な取組						
						令和2年度は福島中学校が40周年にあたるため、記念誌作成のための予算を計上予定である。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	教育教材等事務（中学校）		部	学校教育部			課長	加藤 保之						
			課	庶務課			担当	久保村 直子						
			係	庶務係			電話	内線2212						
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法							
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行令							
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務								
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり			
予算科目コード	款	10	項	O3	目	O2	細目	001	細々目	O1				
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	市立中学校（6校）の生徒						生徒が義務教育に基づく教育目標を効果的に達成できるように、各学校が配当された予算を有効に運用し、各教科の必要な教材教具を購入する。							
	実施内容						実績・成果							
	○生徒が教育を受けるために必要な教材（消耗品）と教材備品 ○生徒用机・椅子等の購入費 ○教材に関する印刷製本費 ○楽器修繕 ○理科・数学用備品購入						生徒が教育を受けるために必要な教材教具の購入により充実を図った。平成30年度は、各教科万遍なく備品等を充実させるとともに、夏の猛暑を受けて各校に熱中症指標計を整備した。							
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費	千円	24,000	24,542	23,942	24,810	国庫支出金 ・理科教育等設備整備費補助金 都支出金 ・市町村総合交付金							
	財源内訳	国庫支出金	千円	316	371	368								312
		都支出金	千円	20,000	17,000	18,500								20,000
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	3,684	7,171	5,074								4,498
	一般職員人件費	千円	2,400	2,502	2,394	2,508								
	人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30								
	再任用職員人件費	千円												
人工数	人													
再任用代替嘱託職員人件費	千円													
人工数	人													
総事業費	千円	26,400	27,044	26,336	27,318									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	生徒がより良い教育を受けるために必要な教材や備品の購入により環境を整えるべきものとして、優先度は高い。					判断理由	実施については他の方法も検討した上で、従来の形態が妥当と判断し平成30年度は実施した。結果として、教材購入に関しては適切であった。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	教育振興基本計画に基づいた教育目標を、効果的に達成するための環境整備の充実を図ることができ達成度は高い。					判断理由	必要教材を選定した上で、価格競争による適正な購入業者に納品させるなど効果的な購入方法を検討し購入した。						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性							
	国庫支出金も活用しながら、幅広い教科の教材を整備することが出来たが、教材については各校での必要性が多く、また教材備品が高額なため老朽化しても予算が確保できない状況がある。						(前年度 E) → E		現状を維持					
							令和2年度予算編成における具体的な取組 教材等経費は、学校教育の充実に必要不可欠なため現状維持とするが、常に優先度を考慮して予算編成をする必要がある。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校図書購入事務（中学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之					
			課	庶務課		担当	久保村 直子					
			係	庶務係		電話	内線2212					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行令					
	中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	001	細々目	02		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市立中学校（6校）の生徒					学校図書館の図書を充実させ、生徒の知的活動を増進するために、必要な環境を整える。						
	実施内容					実績・成果						
	教育委員会が各学校に予算（生徒数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。					平成30年度は普通学級3,240冊、特別支援学級334冊の合計3,574冊を購入。図書の充実により生徒が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けともなり、生徒の資質の向上に貢献した。						
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	5,992	6,321	5,891	6,321					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	5,992	6,321	5,891	6,321						
一般職員人件費		千円	800	834	798	836						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,792	7,155	6,689	7,157						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	中学生時代の読書は、国語力等の学力向上と共に、豊かな情操と、自由な想像力を養う上で大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。					判断理由	他の方法も検討したが、学校図書については、文部科学省により学校図書館図書標準として学級数によって蔵書冊数が決められ、整備するように求められており、義務教育においては教育委員会が実施する現在の方法が最も適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	学校図書館を積極的に利用する生徒の増加が見受けられ、おおむね目的は達成した。					判断理由	平成29年度とコストもサービス量も変わらない。図書購入に関しては毎年価格競争による適正な購入業者の選定を行い、また受益者負担は事実上困難と考えられるため現状の運営が妥当であると判断した。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	平成30年度末時点では文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数を全校で満たしているが、今後生徒及びクラス数の増加により学校図書館図書標準を満たさない学校が発生する可能性がある。					(前年度 E) →		E		現状を維持		
						令和2年度予算編成における具体的な取組						
引き続き図書の拡充を行う。購入する図書の選定については、司書教諭を中心とし、より生徒が興味を持てるような、かつ有意義な購入を促すよう努める。												

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育教材等事務（中学校）		部	学校教育部			課長	加藤 保之				
			課	庶務課			担当	久保村 直子				
			係	庶務係			電話	内線2212				
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行令					
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり	
予算科目コード	款	10	項	O3	目	O2	細目	002	細々目	O1	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒						特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服していけるようにすること。					
	実施内容						実績・成果					
	個別指導計画に基づき、生徒一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導など、適切な指導及び必要な指導を行う特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供する事業。						特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,796	2,431	2,249	2,260					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	1,796	2,431	2,249	2,260					
	一般職員人件費		千円	800	834	800	836					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,596	3,265	3,049	3,096						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法令による義務付け。障害により特別な支援を必要とする生徒が、社会の一員として人と交流し、主体的に社会参加し心豊かに生活するため、障害者自立支援制度の進捗状況に伴い、生徒の自立のための教材を優先して提供していくことが望まれる。					判断理由	他の方法も検討したが、生徒一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握したきめ細やかな個別指導を実施するための教材を提供することは、義務教育の中では、市が実施するのは必須であり、現在の方法が最も適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。					判断理由	平成30年度より「第2次昭島市特別支援教育推進計画」が始まり、不登校への適応・適応指導のさらなる充実に取り組んだ。また、平成30年度には清泉中学校に自閉症・情緒特別支援学級（固定制）を新たに開設した。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持		
	平成30年2月に策定した「第2次昭島市特別支援教育推進計画（平成30年度～平成32年度）」に基づき、課題に取り組んでいく。特別な支援を必要とする生徒への教育を一層充実させるため、平成30年度に清泉中に自閉症・情緒特別支援学級（固定制）を新たに開設した。平成30年度は第1学年のみだが、平成31（令和元）年度は1・2学年、令和2年度以降は全学年を受け入れる。						(前年度 E) →					
							令和2年度予算編成における具体的な取組					
						必要な生徒に適切な教材提供を行うことから、量的、質的な経費は多大となるため、購入する教材については、特別支援学級の教員を中心とし、より効率を高めた教材を選定するよう予算編成を行う。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	コンピュータ教育事業（中学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之								
			課	庶務課		担当	久保村 直子								
			係	庶務係		電話	内線2212								
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞								
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法								
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行規則								
	中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務								
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）								
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	003	細々目	01					
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	市立中学校（6校）の生徒及び教職員					生徒のコンピュータを使用した教育を充実する。又、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、生徒と向き合う時間を確保できるようにする。									
	実施内容					実績・成果									
	①コンピュータ教室のPC、サーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕					①機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滞することを最小限に抑えることができた。									
	②教職員PC、サーバ、校務支援システム等の導入・管理・修繕・保守					②サーバ等の故障があった際にも受託業者が迅速に対応したことで、校務への支障を最小限に抑えることができた。また校務支援システムの導入で、教職員の事務効率を上げることができた。									
	③校内ルータ及びスイッチ機器等保守委託					③教職員用PC等コンピュータ機器を円滑に管理することができた。									
	④校務用PC及びプリンタのリース					④事務職員や講師にPCを貸与することで、校務の効率化を図ることができ、プリンタもカラー印刷が必要な際に役立った。									
	⑤無線LANの保守					⑤無線LANを普通教室及び特別教室で安定的に利用できるよう保守を行い、学習活動の充実を図ることができた。									
	⑥学習支援コンテンツの利用					⑥学習支援コンテンツを利用することで、手厚い個別学習指導が実現できた。									
コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞									
直接事業費	千円	24,610	34,239	33,776	37,491	その他特定財源 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金									
財源内訳	国庫支出金	千円													
	都支出金	千円													
	地方債	千円													
	その他特定財源	千円	4,774	10,406	10,406						16,000				
	一般財源	千円	19,836	23,833	23,370						21,491				
一般職員人件費	千円	2,400	2,502	2,394	2,508										
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30										
再任用職員人件費	千円														
人工数	人														
再任用代替嘱託職員人件費	千円														
人工数	人														
総事業費	千円	27,010	36,741	36,170	39,999										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3						
	判断理由	平成22年3月に教員一人に一台のPC配備と校内LAN及び学校間ネットワークが整備され、平成28年から平成29年にかけてPC及びネットワーク機器を更新した。さらに平成30年には学校に設置されたルータ及びスイッチを更新した。これらを学校及び教育委員会が継続的に安全、安心、安定して利用できるように運用管理する必要がある。				判断理由	PCやサーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者と保守契約を結ぶことで、迅速かつ的確な対応ができるため、現在の実施方法が最も適切であると判断した。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3						
	判断理由	学校に設置されたルータ及びスイッチについて、平成30年度に機器の入替を行ったが、入替前と比べ、機器の安定稼働や故障の減少により、校務への支障を最小限に抑えられている。また、教職員用PCについて、平成28年度に新規リースを開始したが、導入事業者による修理対応が迅速に行われており、校務への支障を最小限に抑えられている。				判断理由	平成29年度に比べて総事業費が増えたのは中学校6校のコンピュータ教室機器のリースについて、平成29年度はリース開始が9月であったため7か月分の支払であったが、平成30年度は12か月分を支払ったことによるもので、実質的なコストは変わっていない。								
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性										
	・平成29年のコンピュータ教室の機器入替に伴い、各校にタブレット端末を40台配備し、授業等に活用しているが、文科省の示した整備方針には3クラスに1クラスの配備と記載されているため、タブレット端末の増設が課題である。また、整備方針には大型提示装置の各教室等への整備も記載されているが、現状整備数が足りていないため、増設が課題である。 ・校務用PCについて、老朽化による修繕や、それに伴う担当職員の対応件数が増加している。				前年度 E) → E 現状を維持										
					令和2年度予算編成における具体的な取組 大型ディスプレイの導入を予定しているが、無駄なく効率的な導入を計画し、コスト削減に努める。										

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	課外活動振興事業		部	学校教育部			課長	加藤 保之					
			課	庶務課			担当	久保村 直子					
			係	庶務係			電話	内線2212					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）								昭島市課外活動振興費支給要綱			
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）											
中項目	O2 学校教育								法令による事業実施義務				
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	10	項	O3	目	O2	細目	005	細々目	O1			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市立中学校（6校）の課外活動に参加する生徒						教育活動の一環として実施する部の活動等の振興を図るとともに保護者等の経済的負担を軽減し、もって生徒の心身の健全な発達に資する。						
	実施内容						実績・成果						
	○課外活動として行う試合等に参加するために必要な参加費及びプログラム代金						○多くの生徒が部活動に熱心に取り組、積極的に大会に参加し、成果を収めている。夏に開催された東京都主催の試合にも参加し、優秀な成績をおさめたことにより、平成30年度は関東大会に水泳＝1名、柔道＝1団体、陸上＝1名、また全国大会に水泳＝1名、陸上＝1名が出場した。						
	○関東大会又は全国大会に相当する試合等に参加するための参加費、プログラム代金、交通費及び宿泊費						○課外活動を行う際に登録する必要がある協会への登録料金						
	○課外活動を行う際に登録する必要がある協会への登録料金						○課外活動を推進させていくための環境整備備品及び消耗品も充実させることができた。						
	○課外活動に必要な消耗品、備品購入費												
	以上の経費の支給												
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	8,647	8,691	7,798	8,769						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
一般財源		千円	8,647	8,691	7,798	8,769							
一般職員人件費		千円	800	834	798	836							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
再任用代替嘱託職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	9,447	9,525	8,596	9,605							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	7事業中1番目の優先度である。教育活動の一環として実施する課外活動に対しての経済的支援の優先度は高い。				判断理由	他の方法も検討したが、クラブ活動が増加していく中で、平成30年度も各試合に多く参加したことから、現在の方法が最も適切であると判断した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	各校とも課外活動に対し環境整備のための消耗品や備品の購入を効率的に考え、また多くの試合に参加できた。				判断理由	平成30年度は、平成29年度より関東大会以上の出場人数が増えた。負担金、消耗品及び備品購入については効率的に支出し、生徒に還元できたと考える。						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E 現状を維持				
	関東・全国大会等への進出については事前の予算見積が困難である。						(前年度 E) →						
							令和2年度予算編成における具体的な取組						
						配当予算については、他の事業費とのバランスを見極めつつ削減することが可能かどうか学校と協議を重ねる。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校保健衛生事務（中学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之				
			課	庶務課		担当	久保村 直子				
			係	庶務係		電話	内線2212				
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法				
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行令				
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	第2次昭島市教育振興基本計画						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市立中学校（6校）の生徒					生徒が学校内で怪我、体調不良となった場合の手当てを目的とする。					
	実施内容					実績・成果					
	生徒の健康維持、管理					学校内での怪我、体調不良となった生徒の手当てを行うことで、生徒の健康維持、管理が行えている。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	583	563	563	590				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	583	563	563	590				
	一般職員人件費		千円	800	834	798	836				
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,383	1,397	1,361	1,426					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	法令により義務付けられた事業				判断理由	体調不良を起こした生徒や、怪我を負った生徒への現場での第一次手当てでは必要不可欠であり、他の方法を検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	最低限の応急処置を行うために必要な薬品類の準備が求められており、これに対応できるように養護教諭による薬品等の購入がされており、目的はおおむね達成した。				判断理由	養護教諭による薬品等の購入がされているため、効率的な薬品配備に近づいており、コストも大きくは変わらない。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					
	新型インフルエンザ等、新種の病気の流行時には、本予算額では不足が生じることも考えられる。					(前年度 E) →		E		現状を維持	
						令和2年度予算編成における具体的な取組		養護教諭、学校医、学校薬剤師等と調整し、引き続き準備薬品を精査し、購入する。			

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育委員会運営事業		部	学校教育部			課長	吉成 嘉彦				
			課	指導課			担当	藤岡 真希				
			係	学務係			電話	内線2243				
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	O3 未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）								地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育								法令による事業実施義務			
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり	
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	001	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	教育委員会事務局						教育委員会事務局の円滑な運営					
	実施内容						実績・成果					
	感謝状用の筆耕翻訳料						感謝状用丸筒 1,144円					
	学齢簿・就学援助システムの保守・維持						感謝状の筆耕料 25,754円					
							学齢簿・就学援助システムの整備 2,160,000円					
							学齢簿・就学援助システムの保守 1,118,118円					
							機器借上料 1,279,398円					
	コスト											
			(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,415	4,579	4,585	798					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	2,415	4,579	4,585	798						
一般職員人件費		千円	800	834	798	836						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	3,215	5,413	5,383	1,634						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により義務付けられた事業					判断理由	学齢簿・就学援助システムによる事務を行うことで効率的に実施できた。また就学援助の申請に際し、収入に関して税情報の書面の提出を省略するなど、申請者の負担軽減を行った。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	防犯ブザーの寄付者に感謝状を贈呈した。また就学援助及び学事事務に関してシステムにより負担軽減を図った。					判断理由	システムの導入により、効率的に事務を行うことができた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性					
	学齢簿・就学援助システムにより、事務が効率的に行うことができた。 今後は、外国籍の子どもの就学状況の把握等のため、有効なシステム活用方法の検討が必要。 システム周辺機器に係るコストは削減されたが、業務内容（量）に変更は生じない。						(前年度 E) →		D		縮小・廃止	
							令和2年度予算編成における具体的な取組		学齢簿・就学援助システムについては、令和元年度上半期でサーバ入替により個別の機器借上及び保守委託の必要がなくなったため廃止。新入学児童への防犯ブザー配布に対しての感謝状贈呈は継続して実施する。			

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助事業		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	藤岡 真希					
			係	学務係		電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）					外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助要綱					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	004	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者					児童・生徒が就学のために必要とする費用の一部を補助し、保護者の負担を軽減する。						
	実施内容					実績・成果						
	昭島市の区域内に居住し、外国人学校に在籍している児童・生徒の保護者の方に対し、授業料の納入義務を負っていることを条件に、小学生に月額1,000円、中学生に月額1,100円を補助金として支給する。					保護者の負担軽減ができ、公立小中学校に在籍している児童・生徒と同じ教育の公平性が保てる。						
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	76	152	76	152					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	76	152	76	152						
一般職員人件費		千円	800	834	798	836						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	876	986	874	988						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				外国人学校が昭島市内には存在しないため、公共交通機関等を利用して通学している児童・生徒の保護者の経済的な負担軽減をすることは必要である。		判断理由				教育の公平性を保つために実施されている事業である。対象者は昭島市に居住し住民基本台帳に登録していることが条件となっている。また在籍校へも直接所属の確認を行って支給しており、適切に実施されている。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				義務教育の学齢期の子どもを持ち、就学させている保護者にとって教育に係る費用を少しでも軽減することは、有意義である。		判断理由				本市の教育委員会と学校間で直接書類のやり取りをすることにより、効率的に実施している。	
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	要綱に基づき適正に実施されている。本市の地域性から、対象者は僅少なながら、なくなることは無いと考える。					(前年度 E) →		E 現状を維持				
						令和2年度予算編成における具体的な取組		児童・生徒の教育に必要な費用の一部を補助し、保護者の負担を軽減するもの。教育の公平性を保つためにも必要であり、継続して実施する。				

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	未来をひらく発表会事業		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	秋山 勲					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					子どもの主張コンクールと中学生英語スピーチコンテスト参加児童・生徒交通費補助金交付要綱					
	大項目	O2 ともにあゆむ（青少年の育成）										
中項目	O1 青少年の健全育成					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）					☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	008	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内小・中学校の児童・生徒					「青少年とともにあゆむ都市宣言」の趣旨に沿い、昭島市の明日を担う青少年が、豊かな心と健康な体をもって健やかに成長させる。						
	実施内容					実績・成果						
	平成24年度から『未来をひらく発表会』と題し、第一部で「子どもの主張意見文コンクール」、第二部で「中学生英語スピーチコンテスト」を実施。また、第三部で「中学生海外交流事業派遣報告会」を実施している。					「子どもの主張意見文コンクール」では、市内小・中学校の児童・生徒から1,920編の作品が寄せられた。その中から『未来をひらく発表会』の場で最優秀賞・優秀賞の児童・生徒6名が作品を発表し、表彰された。また、「中学生英語スピーチコンテスト」では、発表部門をA（主張）とB（暗唱）に分かれて、市内中学校の参加生徒19名が発表し、会場で最優秀賞をはじめ、優秀賞や入賞など全員が表彰された。当日は、173名が参加した。						
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	343	342	292	311					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	343	342	292	311						
一般職員人件費		千円	1,600	1,668	1,596	1,672						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,943	2,010	1,888	1,983						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	昭和57年1月1日の「青少年とともにあゆむ都市宣言」に基づき開始された歴史ある事業である。また、「中学生英語スピーチコンテスト」は国際理解教育の推進のために不可欠な事業である。					判断理由	会場を公民館小ホールから市民ホールに変更したこと、さらに平成24年度から実施日を土曜日にしたこと、会場借上料や交通費補助金予算のかからない事業となっている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	「子どもの主張意見文コンクール」では、市内小・中学校の児童・生徒から1,920編の作品が寄せられた。（平成29年度は2141編であった。）「中学生英語スピーチコンテスト」では、市内中学校の参加生徒19名が発表した。（平成29年度は25名だった。）					判断理由	総事業費は減額となりコストの削減を図ることはできたが、児童・生徒が教育委員会へ寄せた作品数が減ってしまった。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持			
	参加者だけのものではなく、同年代の児童・生徒がもっと関心をもって来場してもらえる事業にしていけることが課題					(前年度 B) →						
						令和2年度予算編成における具体的な取組						
					事業内容を精査したうえで、令和2年度年度当初予算を確保したい。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	通学路安全・安心推進事業		部	学校教育部			課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課			担当	藤岡 真希					
			係	学務係			電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）										昭島市スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導及び評価等実施要綱	
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）											
中項目	O2 学校教育										法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	009	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立小・中学校に在籍する児童・生徒						学校や通学路の安全体制を整備することにより、児童・生徒の安全を確保する。						
	実施内容						実績・成果						
	スクールガード・リーダーとして警察OBに委嘱し、小中学校を対象に校内や通学路等を巡回し、学校の安全管理体制や通学路の危険箇所等について指導助言してもらう。 また、市内の小中学校を対象に、学区内の通学路に1校5台ずつの防犯カメラを設置し、通学路の安全に役立っている。						市内小中学校でスクールガード・リーダーが年間6回巡回し、通学路及び学校周辺の危険箇所の把握や点検を行い、学校の安全体制が充実できた。防犯カメラについては、登下校中の児童の安全見守り活動及び地域の安全強化の一助となっている。警察からの捜査依頼で21件のデータを提供した。 スクールガードリーダー19校×6回×3,000円＝342,000円 防犯カメラ 電気料273,651円 保守委託料729,000円 電柱共架料77,760円						
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	1,017	1,627	1,422	1,698	都支出金 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 その他特定財源 ・市民総合賠償補償保険金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	228	228	228	228						
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	789	1,399	1,194	1,470							
一般職員人件費		千円	800	834	798	836							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
再任用代替嘱託職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	1,817	2,461	2,220	2,534							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	都内での通学路における事故や学校内への侵入等の事件が未だ発生している現状のため、児童・生徒の登下校時の安全を守る活動は大変有効である。					判断理由	警察OBによる校内や通学区域の巡回により、専門的な視点で安全環境についての整備ができる。学校と協力して防犯カメラの設置場所を決定したため、地域の必要な場所にカメラを設置している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	警察OBの視点で危険箇所や警備について確認しているため、地域の安全に有意義である。市内の小中学校全校に防犯カメラを設置し運用しており、警察からの照会で映像データの提出を行った。					判断理由	警察OBの他、通学路安全連絡員として市民、シルバー人材センター会員、自治会によるグループなど、安全体制に多くの人が関わることができた。防犯カメラについては、効率的に運用できている。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性						
	今後も継続した学校安全環境と通学路の安全な整備が求められている。 また、設置された防犯カメラの耐用年数経過後の措置や、ランニングコストの増加が見込まれる。まちの安全という観点で捉え一つの部署で維持管理していくことも検討する必要がある。						(前年度 E) → E		現状を維持				
							令和2年度予算編成における具体的な取組		今後も学校安全体制作りへの取組が必要となるため、警察OBによる専門的視点からの指導等は継続して行う。また通学路防犯カメラの経年劣化による修繕費用も必要となってくる。保守点検等の維持経費が増加する見込みである。				

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	奨学金等支給事業		部	学校教育部			課長	吉成 嘉彦				
			課	指導課			担当	藤岡 真希				
			係	学務係			電話	内線2243				
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）								昭島市田中孝奨学金基金条例		
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）								昭島市奨学金等支給条例		
中項目	O2 学校教育								昭島市奨学金等支給条例施行規則			
個別計画（年度）											法令による事業実施義務	
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	010	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	高等学校に進学、在学する者で、学習意欲がありながら経済的に修学が困難な者						修学のため必要な学資金を支給し、もって社会に貢献し得る人材を育成する。					
	実施内容						実績・成果					
	・出願年度に中学3年生である ・保護者が4月1日現在市内に住所がある ・家庭の経済状況が就学援助制度の収入の認定基準を満たす ・学業成績、及び生活態度が良好で在籍校の校長の推薦がある等の条件を満たす者 10名以内（選考あり。） 入学準備金60,000円を入学前の3月に支給。奨学金として月額15,000円を7月に6箇月分、10月及び1月に3箇月分を支給する						平成31年4月に高校入学予定者に対しての募集10名に対して9名の応募があり、この9名への奨学金給付について教育委員会で決定をした。 入学準備金60,000円×9名＝540,000円 奨学金15,000円×12ヶ月×10名－同一他制度支給額＝1,120,200円					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	600	2,400	1,660	4,020					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	600	2,400	1,660	4,020					
	一般職員人件費		千円	800	834	798	836					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,400	3,234	2,458	4,856						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				5	
	判断理由	市内出身の田中孝氏や他の方からの寄付金から基金を作り、高校生活を経済的理由で諦めることなく将来活躍することができるように願い運用されているものであり、優先度は高い。					判断理由	学習意欲がある者に対して、奨学金として給付するものであり、寄附をしていただいた方の意向に沿う事業である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	事業を開始して2年目となり、各種通知や要綱を出すタイミングを学校の進路指導のタイミングに合わせる等工夫することができた。					判断理由	前年度の実施状況を踏まえ、事務の実施方法は軌道に乗り、効率化できた感はあるが、新しい制度であるため、全体での制度の把握までは至っていない。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性					
	中学3年生の全家庭に要綱と案内通知を配布したが、応募人数が募集枠に満たなかった。制度の周知を今後も図り、奨学生を目指す生徒を増やしていく。 本事業を持続可能な制度とするため、田中孝奨学金基金へ寄附金などの積立による財源の確保が課題である。						(前年度 E) →		E		現状を維持	
							令和2年度予算編成における具体的な取組					
						平成30年度と同様に実施していきたい。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校保健会事務		部	学校教育部			課長	吉成 嘉彦				
			課	指導課			担当	藤岡 真希				
			係	学務係			電話	内線2243				
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）										学校保健安全法
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり	
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立学校管理職員・養護教諭、学校医・学校歯科医・薬剤師等						児童・生徒の健全育成を目指した健康保持の増進及び学校内の安全と環境衛生の向上					
	実施内容						実績・成果					
	市立小中学校の校長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭などで構成され、学校保健に関する調査研究や学校における健康教育、保健活動へ協力する。 総会及び理事会の開催の他、学校保健に関する講演会を実施した。また、視察研修会、保健功労者の表彰についても行った。						・学校保健講演会（参加者 46名）の実施を始め、健康に関する情報提供及び啓発に努めた。また、研修会ではあさる野学園の視察を実施し特別支援学級の子どもへの関わりについて学んだ。 ・健康づくり功労者の表彰 30年度 学校医 1 名、学校歯科医 1 名 ・東京都学校歯科保健優良校入選 30年度 2 校					
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	220	365	356	114						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	220	365	356						
	一般職員人件費	千円	800	834	798	836						
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
	再任用職員人件費	千円										
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	1,020	1,199	1,154	950							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学校保健安全法により実施を義務付けられている事業である。				判断理由	小・中学校長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭各々の代表及び学校教育部長、健康課長、学校給食課長が委員となり、学校保健に関して事業計画を立て適切に取り組んでいる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	総会等により関係機関との連絡・連携の強化及び研修会・研究会への参加により専門性の向上が図れる。また、講演会等で市民の参加が可能なため啓発活動に有効である。				判断理由	学校保健安全法により国及び地方公共団体は、各学校において保健及び安全に係る取り組みを実施するよう定められており、今後も継続した取り組みが必要な事業である。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持		
	校長・学校医・学校薬剤師・養護教諭と連携し、学校保健安全法に基づいた児童・生徒の健康保持と学校環境の安全や衛生環境について協働して向上させる必要がある。						(前年度 E) →					
							令和2年度予算編成における具体的な取組					
						学校保健安全法により国及び地方公共団体は、各学校において保健及び安全に係る取組を実施するよう定められており、今後も継続した取組が必要な事業である。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	就学等事務		部	学校教育部			課長	吉成 嘉彦				
			課	指導課			担当	藤岡 真希				
			係	学務係			電話	内線2243				
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校保健安全法					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行令					
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小・中学校の新入学児童・生徒及び保護者						新入学児童・生徒が円滑に就学でき、学校生活を送るため健診の実施や面談の他、発達に課題のある児童生徒に適應する学校、学級への就学を促す。					
	実施内容						実績・成果					
	・新年度小学校に入学予定の新1年生児童に対して就学時健康診断及びアレルギー調査を実施した。 ・小・中学校の新一年生の保護者に対し、入学通知書を送付した。						・新年度に入学する児童の内科・耳鼻科・眼科・歯科検診を行い、入学前に治療を必要とする児童には受診を促した。 ・アレルギーに関して特別な配慮を必要とする児童・生徒について把握し、入学前に面談を行い、学校での支援体制を整えることができた。 ・入学通知書を保護者へ発送し、入学予定者名簿により、新入生児童生徒数の正確な把握に努めた。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	3,308	3,579	3,348	3,687					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	3,308	3,579	3,348	3,687						
一般職員人件費		千円	2,400	2,502	2,394	2,508						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,708	6,081	5,742	6,195						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	就学義務は学校教育法、また就学時前健診は学校保健安全法で定められているため必要である。					判断理由	新1年生となる児童にとって、入学予定校で保護者と一緒に健診を受けるため、学校と児童とで面談を行うことができ、負担なく入学準備を進めることができる。また保護者にとって子どもの発達について学校と相談できる機会となる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	就学前に実施することで、児童保護者と学校との関係づくりに役立ち、入学後の学校生活を安心して送ることができる。またアレルギーを持つ児童の把握ができ、学校生活で配慮を必要とする児童にとって大変有効である。					判断理由	就学前に健診を受けることで、早めに治療を受けることができる。また学校も児童・保護者の把握ができるため、入学後の学校運営に大変有効である。健診は半日で終了し、当日都合のつかない場合は他校でも受診することができる。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性					
	発達の気になる児童や生徒に対する就学相談の充実や、アレルギーを持つ児童・生徒に対し、学校給食課とも連携を図りながら実施する。						(前年度 E) →		E		現状を維持	
							令和2年度予算編成における具体的な取組					
						就学時健康診断及びアレルギーに関する学校での対応について、教育委員会で作成したマニュアルに沿って実施する。予算編成については例年通りとする。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育指導等事業		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	秋山 勲					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）						外国籍等の児童及び生徒に対する日本語指導実施要綱、学校と家庭の連携推進事業の実施に関する要綱、昭島市立学校の学校支援員配置等に関する要綱等				
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						法令による事業実施義務					
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	☒ 義務 ☐ 市上乗せあり	
											☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小・中学校の児童・生徒・教職員						人的・財政的に支援により教育活動の充実を図り、児童・生徒の確かな学力の定着等を目指す。また、教職員の負担軽減を図り、より指導に専念できる環境を作る。					
	実施内容						実績・成果					
	小・中学校へ各種支援員等を派遣し、学校教育活動の支援を行う。 （1）日本語指導員、（2）学校巡回支援員、（3）水泳指導補助員、（4）学校と家庭の連携推進事業支援員、（5）学校支援員、（6）スクール・サポート・スタッフ等						（1）日本語の使用に著しい困難を有する外国籍等の児童5人及び生徒2人に対し、適切な日本語指導を実施し一定の成果が見られた。対応言語は中国語、英語及びネパール語であった。（2）中学校の生徒指導を巡回支援したことにより、生徒の健全育成に寄与することができた。（3）小学校全校の授業プール及び特別支援学級配置校の夏季プールに指導補助員を配置し、水泳指導における安全の確保に努めた。（4）学校と家庭の連携推進事業支援員を配置し、いじめ、不登校、暴力行為や児童虐待等の生活指導上課題を抱える児童・生徒や保護者の相談に応じた。（5）小学校新1年生に対して4月に学校支援員を配置し、学校生活習慣の定着を図った。（6）教員の負担軽減のため、スクール・サポート・スタッフを配置した。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	36,343	47,886	53,333	69,675	都支出金 ・学校と家庭の連携推進事業補助金 ・スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金 ・学校教職員給与等支給事務委託金 ・成績一覧表調査委員会運営委託金 ・学校臨時教職員任用事務委託金 その他特定財源 ・教育振興基金繰入金 ・雇用保険料 ・多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	6,699	15,859	21,528	32,290					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	10,523	10,522	1,484	12,041					
		一般財源	千円	19,121	21,505	30,321	25,344					
	一般職員人件費		千円	800	834	1,596	1,672					
	人工数		人	0.10	0.10	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	37,143	48,720	54,929	71,347						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	児童・生徒の国際化や家庭環境の多様化など特別な状況等をみると、各種支援員の補助は児童・生徒及び教職員が必要とする適切な事業であり、一定の成果を収めているため、優先度は高い。					判断理由	一定の派遣基準を学校に示し、必要に応じた支援員の派遣を行った。また、委託事業等は各校実施計画に基づき実施した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	児童・生徒への教育活動は、教職員がその責任を第一義的には負うものであるが、担いきれない部分については支援が必要のため、一定の成果を得ている。					判断理由	一律の派遣ではなく、状況に応じていかに効果を上げる支援があるかを見極めながら実施した。 東京都の補助事業・委託事業については、都の実施要綱等に基づき実施した。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持		
	日本語の使用に困難を有する外国籍等の児童・生徒に対する日本語指導の充実が課題である。日本語指導を必要とする児童・生徒の言語に対応できる日本語指導員の確保が特に課題である。						(前年度 E) →					
							令和2年度予算編成における具体的な取組					
						令和2年度予算編成では、現状を維持した予算編成をする。ただし、課題に対し有効な措置が図れるように研究を行う。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	オリンピック・パラリンピック教育推進事業		部	学校教育部			課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課			担当	秋山 勲					
			係	指導係			電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）										平成30年度オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要項、平成30年度オリンピック・パラリンピック教育推進事業費支払基準等、平成30年度オリンピック・パラリンピック教育アワード（事業推進部門）顕彰要項	
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）											
中項目	O2 学校教育												
個別計画（年度）											法令による事業実施義務		
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	003	細々目	02	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立小・中学校の児童・生徒						東京2020年大会、さらにその先に活躍するために必要な力を身に付ける。人生の糧となるような掛け替えのないレガシーを心と体に残す。						
	実施内容						実績・成果						
	各小・中学校で講師を招聘するなどして、4つのテーマ（オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境）を4つのアクション（学ぶ、観る、する、支える）で実践した。						オリンピック・パラリンピック教育を各小・中学校で実施した。小学校12校、中学校4校では都の委託金により講師を招へいた。 成果として、新種目となる競技を学んだり、和楽器等に親しみ日本の伝統文化も学んだ。また、アイマスク体験、視覚障害者の方のお話を聞き、視覚障害者の方との接し方及びガイドの仕方を学び、障害者への理解を深めた。						
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	4,953	4,400	4,342	4,400	都支出金 ・オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	4,953	4,400	4,342	4,400						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	0	0	0	0						
	一般職員人件費		千円	800	834	798	836						
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
	再任用職員人件費		千円										
人工数		人											
再任用代替嘱託職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	5,753	5,234	5,140	5,236							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	オリンピック・パラリンピックが2020年に開催されることから、開催地である東京にある小・中学校で実施する必要性が高く、優先度も高い。						判断理由	都の委託事業として各校実施計画に基づき実施したので妥当性は高い。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	児童・生徒にオリンピック・パラリンピック教育を実施することで、スポーツの普及・促進、障害者への理解等が高まるなど成果は出ている。						判断理由	東京都の補助事業・委託事業については、都の実施要綱等に基づき実施した。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持			
	オリンピック・パラリンピックが2020年に開催されるために開催地でオリンピック・パラリンピック教育が実施されている。2020年までは、都の委託金を特定財源として実施することが可能だが、開催後の財源の確保が課題である。 また、財源を確保した後にこの教育によるレガシー（遺産）をどのように活用していくかも課題である。						(前年度 E) →						
							令和2年度予算編成における具体的な取組						
						都の委託金に基づく予算編成を令和2年度も行う。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	国際理解教育指導事業		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	秋山 勲					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市外国語指導補助員に関する要綱 昭島市立小学校外国語活動補助員に関する要項					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）					☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	004	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立小・中学校の児童・生徒					国際化が進展する中で、児童・生徒が広い視野をもち、異文化を理解し、世界の人々と協調して生きていく態度を身に付ける。						
	実施内容					実績・成果						
	国際社会において、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現できる基礎的な力を育てるため、小・中学校それぞれの段階において、外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、外国語指導補助員等を配置する。 配置時間数は、小学校第3・4学年は1学級あたり10時間、第5・6学年は1学級あたり25時間となっている。 中学校は、全中学校で配置しており、基本的には1校あたり原則95日間の配置をしている。					児童・生徒にネイティブの発音やイントネーションを聞かせること等を通して、生きた外国語に触れさせ、外国の文化を理解させ、コミュニケーション能力の基礎を育成した。 中学校では、指導補助員を3名を年間570日配置した。また、小学校5・6学年の外国語活動には補助員を年間1,400時間、小学校3・4学年の外国活動には補助員を600時間配置した。						
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	15,723	16,235	15,684	20,423	その他特定財源 ・教育振興基金繰入金 ・雇用保険料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	14,603	12,117	12,108	12,026						
一般財源		千円	1,120	4,118	3,576	8,397						
一般職員人件費		千円	800	834	798	836						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	16,523	17,069	16,482	21,259						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	国際社会に主体的に貢献できる人材を育てるため、児童・生徒に国際感覚を身に付けさせる必要があることから、優先度は高い。				判断理由	小学校外国語活動や中学校英語の年間指導計画に基づいて実施するとともに、各学校の教育課程に合わせ、実態に応じた活動補助員及び指導補助員の配置を行っている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	外国語活動補助員を活用したコミュニケーションや指導補助員（ALT）によるネイティブの発音やイントネーションにより、授業を展開することで児童・生徒の学習への取組意識が向上する。				判断理由	平成22年度より、中学校の指導補助員については、委託契約から直接雇用の形式に変更し、事業の効率化に努めている。また、年度途中での指導補助員の変更もなく、さらに3人のうち2人は昭島市在住であるため、通勤に伴う交通費も抑えられている。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持			
	この事業は、今後もさらに推進すべき事業であるが、新学習指導要領に基づく小学校第5・6学年の外国語の教科化に対するALT（外国語指導補助員）の人材及び財源の確保が課題である。					(前年度 E) →						
						令和2年度予算編成における具体的な取組						
					新学習指導要領への完全移行があり、外国語（英語）が小学校第5・6学年で教科化される。これまで以上に、小学校での外国語（英語）教育の充実が望まれるなか、財政負担も大きくなるなかで新たな財源の確保の研究をしつつ、予算を編成したい。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育事業		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	塚本 政					
			係	特別支援教育係		電話	内線2242					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）						障害者差別解消法				
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H27～H32）						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小・中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒						特別な支援を必要とする児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服する。					
	実施内容						実績・成果					
	○通常学級の特別に配慮が必要な児童・生徒に対し特別支援教育支援員を配置し個に応じた支援を行った。 ○特別支援学級に在籍している児童・生徒の身辺自立のための介助、学習及び集団行動等の指導、安全確保及び教員を補佐するための介助員を配置した。 ○通級指導学級において、通級指導学級の担任が巡回指導及び在籍校訪問時の支援を行うために通級指導学級指導員を配置した。 ○特別支援教育についての理解、啓発のために市民を対象とし講演会を実施した。						○小学校8校に26名、中学校6校に5名の支援員を配置し支援を行った。 ○小学校3校に5名、中学校3校に3名の介助員を配置し介助や指導等を行った。 ○中学校2校に2名の通級指導学級指導員配置した。通級指導学級担任による巡回指導及び在籍校訪問時の支援を行った。 ○7月と10月に市役所市民ホールにて講師を招き講演会を実施した。2回計106名の参加があり市民の理解、意識啓発を図ることができた。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	22,803	26,127	20,665	27,601	教育振興基金繰入金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	22,803	26,127	20,665	27,601					
	一般職員人件費		千円	800	834	798	836					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	23,603	26,961	21,463	28,437						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、学校教育においても基礎的環境整備と合理的配慮の提供が法的に位置付けられており、発達障害を含め、特別な支援が必要な児童・生徒に対して、一人ひとりのニーズに応じた適切な支援を行うことが求められている。						判断理由	一人ひとりの障害等の状況に応じきめ細かな指導等の充実のためには、支援員・介助員・通級指導学級指導員の配置は妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	支援員・介助員・通級指導員の配置により、児童・生徒の安全確保、障害等の状況に応じた指導を行うことにつながった。 また、市民説明会では、106名の市民等の参加により、特別支援教育についての理解、意識啓発が図られた						判断理由	支援員については、各校の実態に合致した形で工夫することで、効率的な事業運営が可能となった。 介助員については、固定学級設置各校に1名配置しているが、各校で児童・生徒数に差があり平成30年度からは、つつじが丘小に2名の追加配置を行った。また、清泉中学校に情緒固定学級が開設された事に伴い介助員を新たに配置した。令和元年度は富士見丘小学校に情緒固定学級を開設し介助員を配置している			
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持		
	平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、学校教育においても基礎的環境整備と合理的配慮の提供が法的に位置付けられ、インクルーシブ教育システムの一層の推進が求められている。 第2次昭島市特別支援教育推進計画（平成30年から32年）に基づき、特別な支援を必要とする児童・生徒の支援体制を整え、個に応じた支援を提供できるよう計画を推進していく。						(前年度 C) →					
							令和2年度予算編成における具体的な取組					
						特別支援教育支援員や介助員の配置については、合理的配慮や基礎的環境の整備を見据えて充実を図る。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	教育研究事業		部	学校教育部			課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課			担当	塚本 政					
			係	特別支援教育係			電話	内線2242					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）										平成30・31年度プログラミング教育推進校実施要項、プログラミング教育推進校事業費支払基準ほか	
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）											
中項目	O2 学校教育												
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H27～H32）										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	006	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立小・中学校の児童・生徒及び保護者、教職員						児童・生徒の問題行動等の解消、教育課題への解決策の提示						
	実施内容						実績・成果						
	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童・生徒の問題行動等に対し、様々な環境に着目して働き掛け、学校内あるいは学校の枠を越えて、関係機関等との連携し、問題を抱える児童生徒の課題解決を図った。 また、様々な教育課題に適切に対応し、その解決を図るために、課題ごとに研究を行う委嘱委員会等を継続して設置し、研究を推進する。						スクールソーシャルワーカー3名体制で小学校13校、中学校6校へ延べ1236回のスクールソーシャルワーカーの派遣を行い、問題の解決にあたった。 教育課題の解決に向けて小学校4校、中学校2校を昭島市研究指定校として指定し、校内研究について支援した。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	17,968	18,495	16,529	10,959	東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金3,648千円 ・道徳教育推進拠点校事業委託金 ・アクティブライフ研究実践校事業委託金 ・スーパーアクティブスクール事業委託金 ・中学校英語教育推進モデル地区事業委託金 ・持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業委託金 ・プログラミング教育推進校事業委託金 その他特定財源 ・雇用保険料						
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,350									
		都支出金	千円	11,364	12,745	11,570							4,916
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	19	21	14	20							
一般財源		千円	5,235	5,729	4,945	6,023							
一般職員人件費	千円	2,400	2,502	3,990	4,180								
人工数	人	0.30	0.30	0.50	0.50								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	20,368	20,997	20,519	15,139								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由	複雑・多様化する児童・生徒を取り巻く環境に適切に対応し、問題の解決を図るためには、福祉的な視点からのアプローチができるスクールソーシャルワーカーの知識と経験、その活用が必要である。また、教育課題の解決には、教員が課題意識をもって研究に取り組んでいく必要がある。					判断理由	不登校やいじめに起因する家庭環境の課題は複雑・多様化している。これらの課題に適切かつ迅速に対応するために、現在の派遣型スクールソーシャルワーカーは妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童・生徒の悩みや問題解決が図られた。					判断理由	補助金を活用し効率的に実施している。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持			
	不登校やいじめに起因する家庭環境の課題は複雑・多様化している。問題解決に向け、適切かつ迅速に対応するため福祉的な視点から対応する事が必要であり、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣している。 今後も、高いスキルを持ったスクールソーシャルワーカーの人材確保や育成に努めたい。						(前年度 E) →						
							令和2年度予算編成における具体的な取組						
						引き続き3名体制で迅速な対応をしながら、貧困や不登校対策に力を入れた取組を行う。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育研修事業		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	秋山 勲					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					教育公務員特例法					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
	中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）					☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	008	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	指導主事						指導主事が教職員の指導育成、指導技術の向上、教育課題への対応のために研修等に参加し昭島市の学校教育に還元できるようにする。					
	実施内容						実績・成果					
	教職員の指導育成、指導技術の向上、教育課題への対応のために、指導主事が各地で実施される研修等に参加するための支援をする。						持続可能な社会づくりに向けた教育推進校連絡協議会等の都委託事業に関係する協議会や指導主事連絡会及び各種研修会へ参加することで昭島市の学校教育に還元できる知識・情報等を得る事ができた。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	614	96	83						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	614	96	83						
	一般職員人件費		千円	800	834	798						
	人工数		人	0.10	0.10	0.10						
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
	再任用代替嘱託職員人件費		千円									
	人工数		人									
総事業費		千円	1,414	930	881							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	教育公務員特例法第21条に教育公務員の研修について規定されている。					判断理由	指導主事が各地で実施される研修等へ参加するために支援をすることは妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	教育課題解決に向けて、資質能力を高めることができる。					判断理由	総事業費は減額となったが、研修等への参加の機会は確保することができた。				
	課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		D 縮小・廃止			
指導主事の研修に必要な予算額が限られているので、限られた予算の範囲内でどのように、参加する研修等を選択するかが課題である。					(前年度 E) →							
					令和2年度予算編成における具体的な取組							
					令和元年度（平成31年度）に東京都教員研修事業に統合した。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	東京都教員研修事業		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	秋山 勲					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					教育公務員特例法 東京都教育委員会の事務処理特例に関する条例					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
	中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）					☒ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	007	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小・中学校の教職員						指導体制や指導方法について自ら工夫・改善し、児童・生徒が基礎的な学習を確実に習得することができる能力を身に付けるとともに、職層に応じた教職員の資質向上を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	主な実施内容として、教職経験1年目の初任者研修会、教職経験2年目の2年次研修会及び教職経験3年目の3年次研修会を実施し若手教員の一環した研修を実施した。特に、教職員として、社会人として1年目の初任者教員への初任者研修会では、学習指導に関すること、社会人としての意識をもたせるために、講師を招聘した講義、課題を変えて実施する課題別研修を実施した。その他にも、教職経験10を超えた教員への中堅教諭向けの研修を実施するなど、職層に応じた研修も行った。						主な実績・成果として教職経験1年目の初任者教員への研修を13回行い、17名が参加をした。 教職経験2年目の2年次研修会を3回行い、27名が参加をした。 教職経験3年目の3年次研修会を2回行い、20名が参加をした。 教職経験10年を超えた教員への中堅教諭資質向上研修会を1回行い、13名が参加した。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	482	688	388	745	教員研修委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	481	688	388	745					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1	0	0	0						
一般職員人件費		千円	800	834	798	836						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,282	1,522	1,186	1,581						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	東京都教育委員会の事務処理特例に関する条例により必要である。					判断理由	東京都教育委員会の実施要項に基づき、実施内容や方法について適切に実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	各職層に求められる資質能力の向上に活かしている。					判断理由	年度当初の計画に基づき、適切に実施できた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持		
	若手教員の育成は重要であるが、予算や時間が限られている。効率的で、質の高い研修を行うことが課題である。						(前年度 E) →					
							令和2年度予算編成における具体的な取組					
						新規採用の教員数が交付基準の算定に影響してくるものではあるが、教員研修事業事務処理特例交付金（事業費）交付要綱に定める交付基準に基づき算出した範囲内で予算編成に取り組む。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育相談事業		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	塚本 政					
			係	特別支援教育係		電話	内線2242					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務				
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育											
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	01	目	O3	細目	001	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小・中学校の児童・生徒及び保護者、教職員						教育相談を通して、対象者からの相談内容に関する解決策を提示する。適応指導教室を開設し、学校不適応児童・生徒の学習指導補助を行う。就学先等に不安のある保護者等の相談に乗り適正な進学先を決定する。					
	実施内容						実績・成果					
	教職経験者及び臨床心理士等を教育相談員として教育相談室に配置し、児童・生徒及び保護者からの学習進路、生活指導適応指導、発達障害等の問題についての相談を実施した。適応指導教室において、不登校児童・生徒を対象とし、学習の補助を行った。臨床心理士等により、児童・生徒の就学、転学並びに入級の相談及び巡回相談を実施した。						○教育相談室において514件の相談を実施した。 ○適応指導教室への児童・生徒の在籍は33名であった。 ○臨床心理士等により、小・中学校合わせ103件の就学相談、35件の転学相談及び91件の巡回相談を実施した。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	21,102	26,332	15,664	25,785					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円		58							
		一般財源	千円	21,102	26,274	15,664	25,785					
	一般職員人件費		千円	3,200	3,336	5,586	5,852					
	人工数		人	0.40	0.40	0.70	0.70					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	24,302	29,668	21,250	31,637						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	複雑かつ多様化する教育の諸問題解決のために、心理の専門家による教育相談等の重要性は増加している。				判断理由	教育相談員等については、教育に関する一定の見識と専門的な力量が求められていることから、教職経験者及び臨床心理士等の資格を有する者を雇用している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	児童・生徒を取り巻く状況は様々で、多様化した教育ニーズに的確に対応するためには、専門家による指導、助言が極めて有効であり、学校からも高い評価をつけている。				判断理由	教育相談等は年々、複雑かつ多様化しており、専門家である専門的な知識を持つ相談員が的確に対応している。また適応指導教室についても、学校復帰に向けた指導の充実を図っている。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持		
	複雑かつ多様化した児童・生徒を取り巻く状況の中、本人、保護者の教育に関する相談に的確に対応するためには、専門的な知識を持った者による指導、助言が重要である。今後の課題は、高いスキルを持った相談員を確実に確保することである。						(前年度 E) →					
							令和2年度予算編成における具体的な取組				相談者からのニーズに対応できる教育相談員を確実に確保していく。	

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校支援ボランティア推進協議会事業		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	秋山 勲					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					平成30年度東京都地域学校協働活動推進事業費補助金交付要綱					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					法令による事業実施義務					
中項目	O2 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）					☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	003	細々目	04	☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小・中学校の児童・生徒						土曜日及び放課後に補習教室を行うことで家庭学習の定着ひいては、学力の向上を目指す。					
	実施内容						実績・成果					
	昭島市立学校土曜・放課後等補習教室実施要綱に基づき地域の人材を活用し、土曜日及び放課後に補習指導員が中心となり、補習教室を実施した。東京ベーシックドリルによるプリント学習や入試を控えた生徒には試験対策も実施した。また、英検対策講座も実施した。						小・中学校で、土曜日補習1校あたり平均8日開催した。また、放課後補習を1校あたり平均15日開催した。 学習習慣の確立、態度意欲の改善、基礎学力の定着及び学力の向上が見られた。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円		6,023	5,011	6,503	学校支援ボランティア推進協議会事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		4,015	3,340	4,335					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円		2,008	1,671	2,168					
	一般職員人件費		千円		834	798	836					
	人工数		人		0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円		6,857	5,809	7,339						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	昭島市教育振興基本計画では「確かな学力の定着」を目標のひとつとして掲げている。目標達成には、家庭学習の定着及び小人数による補習指導は重要であり、土曜の補習教室は優先度が高い。					判断理由	地域の人材を活用しつつ、各校の計画に基づき、予算の範囲内で実施することは妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	家庭学習の定着にも寄与し、学力の向上にも成果が表れている。					判断理由	東京都の補助事業・委託事業については、都の実施要綱等に基づき実施した。また、予算の執行率が低くならないように都にも見込額を報告するなど効率的に実施した。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性					
	土曜日及び放課後の補習教室の実施要望は高いが、全ての要望に応えられていないのが現状である。特に予算の確保が課題である。また、地域の人材の確保も、年度ごとに行っており継続的に地域の人材を確保することも課題である。						(前年度 E) →		E		現状を維持	
							令和2年度予算編成における具体的な取組					
						都の補助金を見込み、令和元年度と同様の予算編成を行う。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育教材等事務（小学校）		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	秋山 勲					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立小学校の児童及び教職員					児童が副読本を使用することにより、社会科の学習を充実させる。また、教職員に対しては、必要に応じて指導書などを配布することにより、教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	小学校第3学年には、児童及び担任に社会科副読本「わたしたちの昭島市」を配付した。 小学校第4学年には、児童及び担任に社会科副読本「わたしたちの東京都」を配付した。 学級数が増加して不足した、教職員が使用する教科用図書及び指導書を購入した。 なお、平成30年度は新たに「特別の教科 道徳」が教科化され全小学校で教職員が使用する教科用図書及び指導書を購入した。					社会科副読本「わたしたちの昭島市」は、前年度に作成した平成30年度分を小学校第3学年の児童及び担任に961冊配付した。 社会科副読本「わたしたちの東京都」は、985冊を購入し、小学校第4学年の児童及び担任に配布した。 教職員へ指導に必要な教科用図書及び指導書を購入した。平成30年度は新たに「特別の教科 道徳」が教科化され全小学校で教職員が使用する教科用図書及び指導書を購入した。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	2,225	4,138	4,109	3,411						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	0	0	0	0						
一般財源		千円	2,225	4,138	4,109	3,411						
一般職員人件費	千円	800	834	798	836							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	3,025	4,972	4,907	4,247							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学習指導要領に、社会科の学習において地域の実態を生かし、児童が興味・関心をもって学習に取り組めるようにすることが示されているため、地域を取り上げた副読本が必要である。 また、教師用教科書や指導書は、教科書採択時のみでなく、学級数の変動等により追加購入する必要がある。					判断理由	学習指導要領の趣旨を踏まえ、各校の教育課程を実現するためには妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	学校が必要とする必要数は配布することができた。					判断理由	平成30年度は新たに「特別の教科 道徳」が教科化され全小学校で教職員が使用する教科用図書及び指導書を購入したため、全年度より決算額が増加し、成果（購入数）も増加した。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持			
	4年に1度教科用図書の採択替えがあり、その度に全小・中学校の教師用教科用図書及び指導書の購入がある。財政負担が大きいためその必要数を充分を検討して、最小の経費で最大の効果があがるようにすることが課題である。					(前年度 E) →						
						令和2年度予算編成における具体的な取組						
					令和2年度から使用する小学校の教科書図書を令和元年度に採択したため小学校の教職員に購入すべき教科用図書・指導書が11教科・13種目が必要となるため、前年度より増額をして予算編成を実施する。 教員の指導に必要なもののため、教科用図書及び指導書については購入を行うが、購入数等は十分精査し、予算を編成をしたい。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	就学援助（学用品費等）事務（小学校）		部	学校教育部			課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課			担当	藤岡 真希					
			係	学務係			電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）						学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）											
中項目	O2 学校教育						法令による事業実施義務						
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり		
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	004	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	経済的な理由で就学が困難な公立小学校に在籍している児童の保護者						就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。						
	実施内容						実績・成果						
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の小学校に在籍する児童の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者						（就学援助費） 支給生徒数：延べ 2,006人 支出額：246,466,040 円						
	【支給内容】学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費等、移動教室及び修学旅行費、通学費						（就学奨励費） 支給生徒数：延べ 80人 支出額：759,887円						
	コスト												
		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	26,410	28,465	25,520	32,687	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金						
	財源内訳	国庫支出金	千円	425	598	407							942
		都支出金	千円	69	96	263							15
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	25,916	27,771	24,850							31,730
	一般職員人件費	千円	4,000	5,004	4,788	5,016							
人工数	人	0.50	0.60	0.60	0.60								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	30,410	33,469	30,308	37,703								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	学校教育法第19条により定められている。					判断理由	保護者の申請により、前年中の世帯収入が生活保護基準の1.64倍以下の世帯を対象としている。経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	保護者の就学に関する経済的な負担を軽減することができ、教育の機会均等を図ることができた。新入学学用品費を入学前の時期に入学準備金として対象者に支給し、必要な時期に援助ができた。					判断理由	要綱に基づいて適正に処理している。就学援助システムを活用し、添付書類を減らす等の対応を行っている。年度当初の一斉更新・新規申請時に申請書の整理及び入力作業を行う臨時職員を配置したことにより、担当職員の単純作業の事務負担を軽減し、効率化できた。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持			
	生活保護の見直し等による就学援助費収入認定基準額の制度改正や、就学奨励費の支給対象者の拡大などの制度改正に対応する必要がある。						(前年度 E) →						
							令和2年度予算編成における具体的な取組						
						今後も各市の状況等も参考にしながら、収入認定基準額の改定も検討していきたい。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	移動教室事業		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	秋山 勲					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）						昭島市立学校移動教室等参加児童・生徒補助金交付要綱、昭島市立学校の移動教室等における看護師配置要綱				
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立小学校の児童及び保護者					移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	昭島市立学校移動教室等参加児童・生徒補助金交付要綱に基づき昭島市立学校に在籍する児童が移動教室等に参加する場合に補助金を交付する。 昭島市立学校の移動教室等における看護師配置要綱に基づき、養護教諭が不在となる移動教室等において昭島市立学校で対応する看護師を配置する。また、移動教室等に看護師を付き添わせる。 教職員による移動教室等に必要の実地を実施した。平成30年度から全小学校の第5学年が移動教室を山梨方面に2泊3日で統一して実施した。					小学校第5学年の905名及び第6学年890名の児童が参加した。第6学年の児童1人あたり5,850円、第5学年の児童1人あたり、一泊の場合1,000円、二泊の場合2,000円の補助を行った。 また、学校長の申請に基づき、学校対応看護師8名及び付添看護師7名の配置を行った。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	8,667	10,039	9,664	10,030						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	8,667	10,039	9,664	10,030						
一般職員人件費	千円	800	834	798	836							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	9,467	10,873	10,462	10,866							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的な関わりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。					判断理由	移動教室での保護者の費用負担を考慮すると、負担軽減を図ることは妥当である。また、看護師を配置することも妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	移動教室に伴い必要とされる補助金の交付及び看護師の配置を実施することができた。また、補助金の交付により保護者の負担を軽減できた。					判断理由	全小学校の第5学年で移動教室を山梨方面に2泊3日で統一して実施したところ宿泊日数が増えたことにより、決算額が前年度と比較して増額し、成果も増加するなかで効率的に実施できた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持			
	養護教諭の負担軽減には、全ての小・中学校で付添看護師の配置が望ましいが、財政負担を考えると難しいという課題がある。					(前年度 E) →						
						令和2年度予算編成における具体的な取組						
					令和2年度も、令和元年度と同様の内容で実施する。ただし、予算編成には、十分精査したうえで予算編成を実施する。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育振興事業（小学校）		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	秋山 勲					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）						昭島市立小学校音楽鑑賞教室等参加児童交通費補助金交付要綱、昭島市立小学校音楽鑑賞教室等参加児童交通費補助金交付要綱				
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	006	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立小学校の児童及び保護者					児童の文化芸術活動などの体験活動を実施するとともに、音楽鑑賞教室、社会科見学、演劇教室への補助による保護者の負担を軽減する。						
	実施内容					実績・成果						
	小学校第3学年の社会科施設見学に使用するバスの借上げを全校で実施した。 また、小学校第5学年で9月12日音楽鑑賞教室を市民会館で実施した。プロのオーケストラの招聘及び会場の借上げを実施した。昭島市立小学校音楽鑑賞教室等参加児童交通費補助金交付要綱に基づき交通費を補助した。 昭島市立小学校演劇鑑賞教室補助金交付要綱に基づき小学校に費用の一部を補助した。					小学校第3学年で実施した社会科施設見学到959名の児童が参加した。小学校第5学年で実施した音楽鑑賞教室に900名の児童が参加した。演劇鑑賞教室には、12校の小学校で4,767名が参加した。						
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,593	5,170	4,769	5,185					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	4,593	5,170	4,769	5,185						
一般職員人件費		千円	800	834	798	836						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,393	6,004	5,567	6,021						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的な関わりがもてる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。				判断理由	他市の補助に関する状況を見ても妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	社会科施設見学、音楽鑑賞教室及び演劇鑑賞教室を各小学校で実施することができた。補助金の交付等で保護者の負担軽減も図れた。				判断理由	決算額が前年度と比較して増額し、成果も増加するなかで効率的に実施できた。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持			
	実施している事業の質を維持または質を上げることが課題である。例えば、プロのオーケストラの招へいもより質の高い演奏をする団体を招へいする等である。					(前年度 E) →						
						令和2年度予算編成における具体的な取組 令和2年度においても、同程度の取組が行える予算は確保したい。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育事業（小学校）		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	塚本 政					
			係	特別支援教育係		電話	内線2242					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務				
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	007	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小学校の特別支援学級に在籍している児童						集団宿泊等の校外学習を通して、体験学習等を行い学習指導要領に示された自立し社会参加する資質を養う。 特別支援学級の学習の成果を発表することを通して、特別支援教育の推進をすることを目的に実施する。					
	実施内容						実績・成果					
	○特別支援学級設置校3校が実施する宿泊学習の実施に伴う付添看護師の配置、バス・宿舍の借上げ、入園料等の補助を行った。 ○多摩地区特別支援教育研究ブロック別連合運動会及び合同学習発表会に参加するための、交通費等の補助を行った。						○特別支援学級宿泊学習に設置校3校の35名の児童が参加した。宿泊行事のねらいに沿って実施し、成果をあげた。 ○昭島市特別支援学級合同学習発表会に参加し、日頃の学習の成果を発表した。400名以上の来場者があり、特別支援教育の推進が図られた。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	598	797	468	753					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	598	797	468	753					
	一般職員人件費		千円	800	834	2,394	2,508					
	人工数		人	0.10	0.10	0.30	0.30					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,398	1,631	2,862	3,261						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	集団生活への参加に必要な態度や技能を養うとともに、自分と身近な社会や自然とのかかわりについて関心を深めるためには必要な事業である。				昭島市特別支援学級合同学習発表会については、各校の実行委員による委員会を開催し、内容や実施方法を検討・協議し決定している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
年間指導計画に明確に位置付けられ、教育課程の適正な実施のためには不可欠な行事となっており、その達成度は高い。				毎年、実施内容を検証し効率的に実施している。今後、教員負担及び事務軽減のため事業の実施方法を検討する必要がある。								
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性					
	第二次昭島市特別支援教育推進計画に基づき、個に応じた更なる支援を提供できるよう計画を推進していく。						(前年度 E) →		E		現状を維持	
							令和2年度予算編成における具体的な取組					
						教員負担、事務低減及びコスト削減に努め、かつ充実した事業を実施したい。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	教育推進計画事業（小学校）		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦									
			課	指導課		担当	秋山 勲									
			係	指導係		電話	内線2235									
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務								
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）														
中項目	O2 学校教育															
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり									
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	008	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	公立小学校の児童						第2次教育振興基本計画の基づく「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」の4つ方針プランに基づき、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図る。									
	実施内容						実績・成果									
	教育活動支援者（専門家等の外部講師）、学習支援員（学習指導補助等の支援者）の配置、また教職員の指導力向上のために講師を招へいた。 児童の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を実施した。						確かな学力の定着では、学力調査の結果、昨年度より学力の向上があった学校もあった。また、反復練習をしたり、計画的に小テストに取り組んだことで学力の定着率が向上した学校もあった。児童の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を小学校第3学年から第6学年を対象に実施した。									
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	14,857	19,322	18,810	19,850									
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	14,857	19,322	18,810	19,850									
	一般職員人件費		千円	1,600	1,668	1,596	1,672									
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20									
	再任用職員人件費		千円													
人工数		人														
再任用代替嘱託職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	16,457	20,990	20,406	21,522										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3					
	判断理由				第2次教育振興基本計画の基づく「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」の4つ方針プランに基づき、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図るためには必要である。				判断理由				実態を把握する学習状況調査、授業改善推進プラン等との関連から、本事業は妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3					
	判断理由				学力調査の結果、学力の向上が見られた学校もあった。児童の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を小学校第3学年から第6学年を対象に実施した。				判断理由				第2次教育振興基本計画の基づく「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」の4つ方針プランに基づき、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図るために決算額が前年度と比較して増額し、成果で出たものもあった。			
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性									
	財政負担が大きく、補助金等も見込めないため、費用対効果を考慮した予算編成が課題である。						(前年度 E) → E 現状を維持									
							令和2年度予算編成における具体的な取組 令和2年度も令和元年度と同程度の予算編成を行いたい。ただし、新学習指導要領への完全移行もあるため、その点は考慮に入れる。									

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	つつじが丘地区適正規模適正配置等事業		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	藤岡 真希					
			係	学務係		電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法・昭島市立学校適正規模適正配置等審議会条例					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					法令による事業実施義務					
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	009	細々目	02		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	つつじが丘小学校の児童、保護者、教員含む地域の住民					平成28年度から統合により新しい学校として開校したため、学校体制作りに必要な事業を行う。						
	実施内容					実績・成果						
	通学路の安全連絡員を配置し通学路の安全見守り活動の強化を実施した。					通学路安全連絡員の配置により見守り活動の強化により児童の安全を守ることができた。						
コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
直接事業費		千円	2,170	2,235	1,850		都支出金					
財源内訳	国庫支出金	千円					・新しい学校づくり					
	都支出金	千円	896	1,117	925		重点支援事業補助金					
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	1,274	1,118	925							
一般職員人件費		千円	800	834	798							
人工数		人	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,970	3,069	2,648							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	平成28年度よりつつじが丘小学校が開校したため、統合後の円滑な教育活動を行うための支援や事業が必要である。				判断理由	両校及び両地域の代表者等による統合準備委員会により、統合に関する検討課題を審議し、通学路安全連絡員の配置等の事業が決定した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	通学路安全連絡員を適正な場所に配置することで、児童の登下校の安全見守りを強化できた。				判断理由	検討を重ねた統合準備委員会での意見や学校の合同会議での内容を生かして、環境の変化に不安なく新しい学校体制で教育活動を行うことができた。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	通学区域が広くなり、通学路の経路が増加したため、通学路安全連絡員の配置による見守り活動を継続して行ってきた。平成31年度からは地域と学校の連携による見守りに移行し、同年度いっぱい補助金が利用できなくなるため事業は終了する。					(前年度 D) →		D 縮小・廃止				
						令和2年度予算編成における具体的な取組 平成30年度をもって廃止						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校保健衛生事業（小学校）		部	学校教育部			課長	吉成 嘉彦				
			課	指導課			担当	藤岡 真希				
			係	学務係			電話	内線2243				
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）										学校保健安全法
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり	
予算科目コード	款	10	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小学校の児童及び教職員						児童の健全育成を目指し、健康管理や校内の環境衛生の維持、管理、改善を行い、児童の健康保持及び学習環境の向上を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	・学校医や学校薬剤師の助言・指導に基づく保健指導 ・飲料水やプール水の水質検査・教室内の照度・空気検査、浮遊粉じん検査等の衛生管理維持、保健室に備える器具の整備 ・児童の事故や病気などの緊急時におけるタクシーの借り上げ						学校医による児童の健康管理や学校の衛生維持を行い、学習環境を整えることができた。インフルエンザ等の流行時には学校医に適切な指導・助言をしてもらい、健康管理に役立てた。また、プール水管理説明会では薬剤師や保健所等から担当する教員へ専門的な助言をしてもらい、プール内での衛生環境整備に役立ててもらった。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	39,733	40,462	39,832	40,444					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	39,733	40,462	39,832	40,444					
	一般職員人件費		千円	2,400	2,502	2,394	2,508					
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	42,133	42,964	42,226	42,952						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学校保健安全法に基づき実施されている。					判断理由	児童の健康管理や校内の環境衛生維持は教育活動を行うために大変重要であり、地域の実情にも詳しく身近な専門家である学校医、学校薬剤師による指導・助言は有効であり、その存在は大変大きい。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	衛生的な環境で教育活動が行われることは、学校で1日の大半を過ごす児童や教員にとって、心身ともに健康な児童の育成を目指すために大変有効である。					判断理由	学校医、学校薬剤師は、児童の健康管理や学校の環境衛生に関して専門家として学校・保護者に指導・助言や相談がしやすく、児童にとって身近に受診・相談ができるため、効率的である。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持		
	学校と、学校医、学校薬剤師との連携をさらに強化し、児童が安心して学校生活を過ごせるよう関係部署とも連携を図り継続して実施する。						(前年度 E) →					
							令和2年度予算編成における具体的な取組					
						心と体の調和のとれた人間形成を図るための児童の健康保持、増進、学習環境の向上を図る。 学校医、及び学校薬剤師の専門的な助言・指導に基づく保健指導等に取り組む。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	健康管理事業（小学校）		部	学校教育部			課長	吉成 嘉彦				
			課	指導課			担当	藤岡 真希				
			係	学務係			電話	内線2243				
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）										学校保健安全法、労働安全法
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり	
予算科目コード	款	10	項	02	目	03	細目	002	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小学校の児童及び教職員						児童及び教職員の健康診断を実施し、健康保持増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施 【児童】結核健康診断・心電図検査・尿検査 【教職員】結核健康診断・循環器系検診・ 消化器系検診・子宮がん検診・ VDT 検診・特定健康診断						診断結果に基づき、疾病の予防措置や必要な治療の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。 健康診断実施児童数 結核健康診断 5,540人 心電図検査 906人 尿検査 5,535人					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	11,214	12,364	11,209	13,255					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	11,214	12,364	11,209	13,255					
	一般職員人件費		千円	2,400	2,502	2,394	2,508					
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	13,614	14,866	13,603	15,763						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学校保健安全法に基づき実施されている。					判断理由	児童及び教職員の健康保持は児童の健全育成を目指し、心と体の調和のとれた人間形成を図るため大変重要であり、法令に基づき適切に実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	健診により児童及び教職員の健康保持を図り、病気への早期発見に役立てることができた。					判断理由	学校医に診てもらうことで、児童の健康状態の把握がしやすい。また、児童の健診後も引き続き近くの医療機関に受診することができ、早期に治療することができる。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持		
	児童の健全育成と教職員の健康保持を図ることは重要であるため、より効率的な実施方法について検討していく。 令和元年度より、労働安全法に基づき、教職員のストレスチェックの実施を開始したが、今後、結果の分析方法などを工夫し、教職員の労働環境整備に資するための取組も必要である。						(前年度 E) →					
							令和2年度予算編成における具体的な取組				児童の健全育成と心と体の調和のとれた人間形成を図るため大切な事業であり、継続して取り組む。	

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	就学援助（給食費・医療費）事業（小学校）		部	学校教育部			課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課			担当	藤岡 真希					
			係	学務係			電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）							学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱				
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）							法令による事業実施義務				
中項目	02 学校教育												
個別計画（年度）								☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	02	目	03	細目	004	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	経済的な理由で就学が困難な公立小学校に在籍している児童の保護者						就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。						
	実施内容						実績・成果						
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の小学校に在籍する児童の保護者で、生活保護を受けている者及び要保護者に準ずる程度に困窮している者						学校給食費：支給児童数：延べ 813人 支出額：34,197,165 円 医療費：支給児童数：延べ 27人 支出額：25,400 円						
	【支給内容】学校給食費、医療費、アレルギー診断書料												
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	34,618	38,651	34,678	39,556	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円	300	460	228	461						
		都支出金	千円	135	134	178	44						
地方債		千円											
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	34,183	38,057	34,272	39,051							
一般職員人件費		千円	2,400	2,502	2,394	2,508							
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
再任用代替嘱託職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	37,018	41,153	37,072	42,064							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	学校教育法第19条により定められている。					判断理由	保護者の申請により、前年中の世帯収入が生活保護基準の1.64倍以下の世帯を対象としている。経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	保護者の就学に関する経済的負担を軽減することができ、教育の機会均等を図ることができた。					判断理由	要綱に基づいて適正に処理している。また申請時の保護者の負担を減らすため、就学援助システムを活用し、添付書類を減らす等の対応を行った。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持			
	生活保護の見直し等による就学援助費収入認定基準額の制度改正や、就学奨励費の支給対象者の拡大などの制度改正に対応する必要がある。						(前年度 E) →						
							令和2年度予算編成における具体的な取組						
						今後も各市の状況等も参考にしながら、必要とされる援助を継続実施したい。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育教材等事務（中学校）		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	秋山 勲					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立中学校の生徒及び教職員					教師用教科書及び指導書を配付することにより、教員の教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。また、生徒一人ひとりが人間としての生き方について、自覚を深められるようにする。						
	実施内容					実績・成果						
	教師用教科書及び指導書については、採択3年目であるため、教職員の増員に伴い必要最小限の購入を行う。					教科用図書採択3年目であるため、教師用教科書は専科教員数を考慮し購入し配布した。						
	コスト											
		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	23	365	127	1,844						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	23	365	127	1,844						
一般職員人件費	千円	800	834	798	836							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	823	1,199	925	2,680							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	教職員が指導内容を研究し、より適切な指導を行うため必要である。				判断理由	授業及びそのための教材研究は、教職員にとって必要であり、教師用教科書・指導書の配布は妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	教科書採択3年目であるため、教師用教科書は専科教員数を考慮し購入し配布した。				判断理由	教師用教科書や指導書については、令和元年度に採択替えになることから、なるべく購入しない方向で各中学校には理解を求めた。清泉中学校に新設された特別支援学級教師用の教科用図書及び指導書を購入したため決算額が前年度と比較して増額し、成果も増加するなかで効率的に実施できた。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持			
	4年に1度教科用図書の採択替えがあり、その度に全小・中学校の教師用教科用図書及び指導書の購入がある。財政負担が大きいためその必要性を充分を検討して、最小の経費で最大の効果があがるようにすることが課題である。					(前年度 E) →						
						令和2年度予算編成における具体的な取組			令和2年度は専科教員の増を見込んだ予算編成を行う。			

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	就学援助（学用品費等）事業（中学校）		部	学校教育部			課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課			担当	藤岡 真希					
			係	学務係			電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱						
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）											
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務							
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり		
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	004	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	経済的な理由で就学が困難な公立中学校に在籍している児童の保護者						就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。						
	実施内容						実績・成果						
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の中学校に在籍する児童の保護者で、生活保護を受けている者及び要保護者に準ずる程度に困窮している者						（就学援助費） 支給生徒数：延べ 1,390人 支出額：38,267,058円						
	【支給内容】学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費等、移動教室及び修学旅行費、通学費						（就学奨励費） 支給生徒数：延べ 63人 支出額：959,754円						
	コスト												
		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	46,547	45,214	39,227	47,936	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金						
	財源内訳	国庫支出金	千円	465	944	692							851
		都支出金	千円	68	23	84							51
		地方債	千円	0	0	0							0
		その他特定財源	千円	0	0	0							0
		一般財源	千円	46,014	44,247	38,451							47,034
	一般職員人件費	千円	2,400	2,502	2,394	2,508							
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
再任用代替嘱託職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	48,947	47,716	41,621	50,444								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	学校教育法第19条により定められている。					判断理由	保護者の申請により、前年中の世帯収入が生活保護基準の1.64倍以下の世帯を対象としている。経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	保護者の就学に関する経済的な負担を軽減することができ、教育の機会均等を図ることができた。新入学学用品費を入学前の時期に入学準備金として対象者に支給し、必要な時期に援助ができた。					判断理由	要綱に基づいて適正に処理している。就学援助システムを活用し、添付書類を減らす等の対応を行っている。年度当初の一斉更新・新規申請時に申請書の整理及び入力作業を行う臨時職員を配置したことにより、担当職員の単純作業の事務負担を軽減し、効率化できた。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持			
	生活保護の見直し等による就学援助費収入認定基準額の制度改正や、就学奨励費の支給対象者の拡大などの制度改正に対応する必要がある。						(前年度 E) →						
							令和2年度予算編成における具体的な取組						
						今後も各市の状況等も参考にしながら、収入認定基準額をの改定も検討していきたい。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	課外活動振興事業		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	秋山 勲					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市立中学校部活動指導補助員に関する要綱、昭島市立中学校部活動指導員に関する要綱					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）					☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立中学校の生徒					部活動に対する専門的な指導を行い、生徒の技術力を高めるとともに、体力の向上を目指し健やかな体を育成する。						
	実施内容					実績・成果						
	昭島市立中学校部活動指導補助員に関する要綱に基づき中学校の部活動を指導する顧問教諭の指導助言を受け、当該教諭を補助する指導補助員を校長の申請に基づき配置した。					中学校6校の部活動に対して、合計1,522回の部活動指導補助員の配置を行った。そのうち、平成28年度から拝島中学校を活動拠点に創設をした合同部活動のクリケット部では、61回の配置を行った。						
	平成30年度から昭島市立中学校部活動指導員に関する要綱に基づき、部活動の指導体制の充実を図り、教員の負担を軽減することを目的とする部活動指導員を配置した。					平成30年度から配置した部活動指導員は中学校6校で11名を配置した。						
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	6,081	7,600	7,005	7,982	都支出金：部活動指導員配置促進事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円			1,284	2,466					
地方債		千円										
その他特定財源		千円		0								
一般財源		千円	6,081	7,600	5,721	5,516						
一般職員人件費		千円	800	834	798	836						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,881	8,434	7,803	8,818						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学習指導要領において、部活動は学校教育の一環として、教育課程との連携が図られるよう留意することとされている。さらに、近年、部活動指導における顧問の過重負担について、全国的に取り上げられている状況である。					判断理由	部活動を指導できる教職員の減少により、廃部せざるを得ない部活動の状況を防ぐためには、本事業の推進を図ることは適切である。また、教員の負担軽減を推進するためには部活動指導員の配置は適切である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	部活動指導補助員及び部活動指導員を全中学校では配置できた。					判断理由	部活動指導補助員を配置することにより、顧問教諭と協働しながら部活動を円滑に推進できた。また、新たに部活動指導員を配置したことで教員の負担軽減が図られた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持			
	部活動指導員を配置できる制度を作り、教員の負担を軽減できている。効果拡大を狙い、部活動指導員の予算額の増や部活動指導員の確保が課題である。					(前年度 A) →						
						令和2年度予算編成における具体的な取組						
					令和元年度も、同程度の取組が行える予算は確保したい。特に、教員の負担軽減を目的に部活動指導員の予算額を増やす方向性で予算の編成を検討したい。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	修学旅行等事業		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	秋山 勲					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）						昭島市立学校移動教室等参加児童・生徒補助金交付要綱、昭島市立学校の移動教室等における看護師配置要綱				
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	006	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立中学校の生徒及び保護者					修学旅行及び移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	昭島市立学校移動教室等参加児童・生徒補助金交付要綱に基づき昭島市立学校に在籍する生徒が移動教室等に参加する場合に補助金を交付する。 昭島市立学校の移動教室等における看護師配置要綱に基づき、養護教諭が不在となる移動教室等において昭島市立学校で対応する看護師を配置する。また、移動教室等に看護師を付き添わせる。					中学校第1及び第2学年の850名及び第3学年877名の生徒が参加した。 中学校第1学年の生徒1人あたり3,200円、第3学年の生徒1人あたり7,400円の補助を行った。 また、学校長の申請に基づき、学校対応看護師5名及び付添看護師3名の配置を行った。						
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	10,157	11,270	10,133	10,765					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	10,157	11,270	10,133	10,765						
一般職員人件費		千円	800	834	798	836						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	10,957	12,104	10,931	11,601						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的な関わりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。					判断理由	修学旅行及び移動教室での保護者の費用負担を考慮すると、負担軽減を図ることは妥当である。また、看護師を配置することも妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				2	
	判断理由	移動教室に伴い必要とされる補助金の交付及び看護師の配置を実施することができた。また、補助金の交付により保護者の負担を軽減できた。					判断理由	決算額が前年度と比較して減額するなかで効率的に実施できた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持			
	養護教諭の負担軽減には、全ての小・中学校で付添看護師の配置が望ましいが、財政負担を考えると難しいという課題がある。					(前年度 E) →						
	令和2年度予算編成における具体的な取組					令和2年度も、令和元年度と同様の内容で実施する。ただし、予算編成には、十分精査したうえで予算編成を実施する。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育振興事業（中学校）		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	秋山 勲					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	007	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立中学校の生徒					生徒が仲間と協力し合うことの大切さを実感させるとともに、ひとつの事をみんなでやり遂げられた満足感を得られることで、学級の団結力を向上させる。						
	実施内容					実績・成果						
	各中学校が実施する、合唱コンクールの開催に伴う会場借上げや楽器運搬の支援を行う。					市内6校、約2,600名の生徒が参加し、合唱コンクールへの取組を通して、学級の団結力が向上した。また、音楽における合唱、吹奏楽への興味・関心・意欲が高まった。						
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,181	1,182	1,181	1,199					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,181	1,182	1,181	1,199						
一般職員人件費		千円	800	834	798	836						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,981	2,016	1,979	2,035						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	仲間が協力し、ひとつの事をやり遂げると意識を、合唱コンクールや各種演奏会への出場を通して、経験することは大切であり重要である。				判断理由	市民会館大ホールで実施する合唱コンクールは、生徒にとって大変貴重な体験であり思い出になる。また、各種演奏会への出場も、日頃から活動に取り組んできた成果を発表できる唯一の場であり、楽器運搬の支援を行うことは妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	市内6校、約2,600名の生徒が参加し、合唱コンクールへの取組を通して、学級の団結力が向上した。また、音楽における合唱、吹奏楽への興味・関心・意欲が高まった。				判断理由	各決算額が前年度と同額で成果も同様に効率的に実施できた。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持			
	合唱コンクールで生徒が団結力の向上を今後も事業を通して向上させる工夫や、合唱、吹奏楽への興味・関心・意欲を高める工夫も継続して行うことが課題である。					(前年度 E) →						
						令和2年度予算編成における具体的な取組						
					令和2年度においても、同程度の取組が行える予算は確保したい。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育事業（中学校）		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	塚本 政					
			係	特別支援教育係		電話	内線2242					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務				
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	008	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立中学校の特別支援学級に在籍している生徒						集団宿泊等の校外学習を通して、体験学習等を行い学習指導要領に示された自立し社会参加する資質を養う。 特別支援学級の学習の成果を発表することを通して、特別支援教育の推進をすることを目的に実施する。					
	実施内容						実績・成果					
	○特別支援学級設置校2校が実施する宿泊学習の実施に伴う付添看護師の配置、バス・宿舍の借上げ、入園料等の補助を行った。 ○多摩地区特別支援教育研究ブロック別連合運動会及び合同学習発表会に参加するための、交通費等の補助を行った。						○特別支援学級宿泊学習に設置校2校の40名の生徒が参加した。宿泊行事のねらいに沿って実施し、成果をあげた。 ○昭島市特別支援学級合同学習発表会に参加し、日頃の学習の成果を発表した。400名以上の来場者があり、特別支援教育の推進が図られた。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	834	1,070	877	1,131					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	834	1,070	877	1,131						
一般職員人件費		千円	800	834	2,394	2,508						
人工数		人	0.10	0.10	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,634	1,904	3,271	3,639						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	集団生活への参加に必要な態度や技能を養うとともに、自分と身近な社会や自然とのかかわりについて関心を深めるためには必要な事業である。				昭島市特別支援学級合同学習発表会については、各校の実行委員による委員会を開催し、内容や実施方法を検討・協議し決定している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				判断理由								
年間指導計画に明確に位置付けられ、教育課程の適正な実施のためには不可欠な行事となっており、その達成度は高い。				毎年、実施内容を検証し効率的に実施している。								
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E		現状を維持	
	第二次昭島市特別支援教育推進計画に基づき、個に応じた更なる支援を提供できるよう計画を推進していく。						(前年度 E) →					
							令和2年度予算編成における具体的な取組					
						教員負担、事務低減及びコスト削減に努め、かつ充実した事業を実施したい。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育推進計画事業（中学校）		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	秋山 勲					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務				
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	O3	目	O2	細目	009	細々目	O1	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立中学校の生徒						第2次教育振興基本計画の基づく「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」の4つ方針プランに基づき、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	教育活動支援者（専門家等の外部講師）、学習支援員（学習指導補助等の支援者）を配置したり、教職員の指導力向上等のために講師を招へいた。また、生徒の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を実施する、中学校学級満足度及び学校生活意欲度等調査を実施した。						学力調査の結果において、国、都 市いずれも平均正答率を下回り、課題が残る結果となった。生徒の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を中学校第1学年から第3学年を対象に実施した。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	5,369	9,698	6,119	8,719					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	0								
		一般財源	千円	5,369	9,698	6,119	8,719					
	一般職員人件費		千円	1,600	1,668	1,596	1,672					
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,969	11,366	7,715	10,391						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	第2次教育振興基本計画の「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」の4つ方針プランに基づき、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図るため、必要である。					判断理由	実態を把握する学習状況調査、授業改善推進プラン等との関連からも本事業は妥当ではあるが、学力調査の課題が残る結果から見て、学力の底上げに向けた実施方法の見直しが必要である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	学力調査において、課題が残る厳しい結果であったことから成果は低い。生徒の学級生活における満足度や学校生活での意欲の状態に関する調査を中学校第1学年から第3学年を対象に実施した。					判断理由	第2次教育振興基本計画の基づく「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」の4つ方針プランに基づき、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図るために決算額が前年度と比較して増額した。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持		
	予算の適正な執行が課題である。執行率が低いものもあるため、執行率を上げるための研究が必要である。						(前年度 A) →					
							令和2年度予算編成における具体的な取組					
						令和元年度からは、学校がより活用しやすい教育支援体制の見直しも含めた大幅な見直しを行った。令和2年度予算編成においても教育支援体制の改善を行いつつ、予算編成を実施したい。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校保健衛生事業（中学校）		部	学校教育部			課長	吉成 嘉彦				
			課	指導課			担当	藤岡 真希				
			係	学務係			電話	内線2243				
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）										学校保健安全法
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり	
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小学校の児童及び教職員						生徒の健全育成を目指し、健康管理や校内の環境衛生の維持、管理、改善を行い、生徒の健康保持及び学習環境の向上を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	・学校医や学校薬剤師の助言・指導に基づく保健指導 ・飲料水やプール水の水質検査・教室内の照度・空気検査、浮遊粉じん検査等の衛生管理維持、保健室に備える器具の整備 ・生徒の事故や病気などの緊急時におけるタクシーの借り上げ						生徒の健康管理や学校の衛生維持を行い、学習環境を整えることができた。インフルエンザ等の流行時には学校医に適切な指導・助言をしてもらい、健康管理に役立てた。また、プール水説明会では薬剤師や保健所等から担当する教員へ専門的な助言をしてもらい、プール内での衛生環境整備に役立ててもらった。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	18,582	18,922	18,454	18,939					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	18,582	18,922	18,454	18,939					
	一般職員人件費		千円	1,600	1,668	1,596	1,672					
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	20,182	20,590	20,050	20,611						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学校保健安全法に基づき実施されている。					判断理由	生徒の健康管理や校内の環境衛生維持は教育活動を行うために大変重要であり、地域の実情にも詳しく身近な専門家である学校医、学校薬剤師による指導・助言は有効であり、その存在は大変大きい。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	衛生的な環境で教育活動が行われることは、学校で1日の大半を過ごす生徒や教員にとって、心身共に健康な児童の育成を目指すために大変有効である。					判断理由	学校医、学校薬剤師は、生徒の健康管理や学校の環境衛生に関して身近な専門家として学校に指導・助言や相談がしやすいため効率的である。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持		
	学校、学校医、学校薬剤師との連携をさらに強化し、児童が安心して学校生活を過ごせるよう関係部署とも連携を図り継続して実施する。						(前年度 E) →					
							令和2年度予算編成における具体的な取組					
						心と体の調和のとれた人間形成を図るための生徒の健康保持、増進、学習環境の向上を図る。 学校医、及び学校薬剤師の専門的な助言・指導に基づく保健指導等に取り組む。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	健康管理事業（中学校）		部	学校教育部			課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課			担当	藤岡 真希					
			係	学務係			電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）										学校保健安全法、労働安全法	
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）											
中項目	02 学校教育										法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	002	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立中学校の生徒及び教職員						生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施 【児童】結核健康診断・心電図検査・尿検査 【教職員】結核健康診断・循環器系検診・ 消化器系検診・子宮がん検診・ VDT 検診・特定健康診断						診断結果に基づき、疾病の予防措置や必要な治療の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。 健康診断実施生徒数 結核健康診断 2,554人 心電図検査 832人 尿検査 2,527人						
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	7,412	8,478	7,229	8,891						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	7,412	8,478	7,229	8,891						
	一般職員人件費		千円	1,600	1,668	1,596	2,508						
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.30						
	再任用職員人件費		千円										
人工数		人											
再任用代替嘱託職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	9,012	10,146	8,825	11,399							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	学校保健安全法に基づき実施されている。				判断理由	生徒及び教職員の健康保持は生徒の健全育成を目指し、心と体の調和のとれた人間形成を図るため大変重要であり、法令に基づき適切に実施している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	健診により生徒及び教職員の健康保持を図り、病気への早期発見に役立てることができた。				判断理由	学校医に診てもらうことで、生徒の健康状態の把握がしやすい。また、健診後も引き続き近くの医療機関に受診することができ、早期に治療することができる。						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持			
	児童の健全育成と教職員の健康保持を図ることは重要であるため、より効率的な実施方法について検討していく。 令和元年度より、労働安全法に基づき、教職員のストレスチェックの実施を開始したが、今後、結果の分析方法などを工夫し、教職員の労働環境整備に資するための取組も必要である。						(前年度 E) →						
							令和2年度予算編成における具体的な取組		生徒の健全育成と心と体の調和のとれた人間形成を図るため大切な事業であり、継続して取り組む。				

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	就学援助（給食費・医療費）事業（中学校）		部	学校教育部		課長	吉成 嘉彦					
			課	指導課		担当	藤岡 真希					
			係	学務係		電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	004	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	経済的な理由で就学が困難な公立中学校に在籍している生徒の保護者					就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。						
	実施内容					実績・成果						
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の中学校に在籍する生徒の保護者で、生活保護を受けている者及び要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】学校給食費、医療費、アレルギー診断書料					学校給食費：支給児童数：延べ 488人 支出額：23,897,336 円 医療費：支給児童数：延べ 14人 支出額：10,820円						
	コスト											
		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	26,945	27,894	24,297	27,123	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円	145	363	195					323	
		都支出金	千円	50	52	54					103	
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	26,750	27,479	24,048	26,697						
一般職員人件費	千円	2,400	2,502	2,394	2,508							
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	29,345	30,396	26,691	29,631							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学校教育法第19条により定められている。					判断理由	保護者の申請により、前年中の世帯収入が生活保護基準の1.64倍以下の世帯を対象としている。経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	保護者の就学に関する経済的負担を軽減することができ、教育の機会均等を図ることができた。					判断理由	要綱に基づいて適正に処理している。また申請時の保護者の負担を減らすため、就学援助システムを活用し、添付書類を減らす等の対応を行った。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	生活保護の見直し等による就学援助費収入認定基準額の制度改正や、就学奨励費の支給対象者の拡大などの制度改正に対応する必要がある。					(前年度 E) → E		現状を維持				
						令和2年度予算編成における具体的な取組 今後も各市の状況等も参考にしながら、収入認定基準額をの改定も検討していきたい。						

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校給食運営審議会等事務		部	学校教育部		課長	原田 和子					
			課	学校給食課		担当	渡辺 春美					
			係	庶務係		電話	内線2218					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務				
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	O2 学校教育											
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	002	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	- 学校給食の運営に関する事項 - 学校給食費会計					- 学校給食の円滑な運営を図るため、学校給食の運営に関する事項などを諮問し、答申をいただく。事務局は調査審議に必要な資料を提出する。 - 学校給食費会計については、年2回監査を実施し、適正に会計処理が執行されているか帳簿等を確認し、不備があれば指摘していただく。						
	実施内容					実績・成果						
	- 昭島市学校給食運営審議会条例により、教育委員会が諮問する次に掲げる事項について調査審議すること。 1 学校給食の献立に関すること 2 学校給食用物資（給食材料）購入に関すること 3 学校給食に係る衛生管理に関すること 4 学校給食費に関すること 5 学校給食法第2条に規定する学校給食の目標達成に必要な事項・会計年度の上半期終了時及び決算時に、給食費に関する書類等をもとに監査を実施する。					- 平成30年度は、審議会を3回開催し、従来の報告内容（給食の実施状況、食物アレルギー、給食費会計等）の報告。 - 学校給食費会計については、決算時及び上半期終了時とも、適正に会計処理がされているとの監査結果である。						
	コスト	(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	350	450	280	451						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	350	450	280	451						
一般職員人件費	千円	800	834	798	836							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	1,150	1,284	1,078	1,287							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	- 学校給食運営の重要な事項について審議するための機関として必要であり、優先度も高い。 - 私会計である給食費会計の適正な執行管理のために監査は、必要不可欠である。					判断理由	- 学校給食に関する重要な意思決定を行うためには、学校給食の実情を理解している学校長やPTA、学校医など多様な委員により構成されている諮問機関に意見を求めることは妥当である。また、公募による市民も委員となっていることから、市民の意見も反映されている。 - 学校給食費会計監査を外部の委員（税理士・学校長・PTA）が実施することは、内部では気づかない点を指摘していただけるなど、妥当な方法である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	学校給食共同調理場整備の指針となる「学校給食共同調理場建設に伴う整備内容について」の答申をいただくなど、審議会の果たしている役割は大きい。					判断理由	委員報酬は、小中学校長及び保健所職員は無報酬とし、その他の委員については、市の基準額を支出している。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E	現状を維持			
	学校給食の運営や共同調理場の整備の推進に大きな役割を果たした。 - 学校給食の運営に関する事項の審議 - 学校給食費に関する監査の実施					(前年度 E) →						
						令和2年度予算編成における具体的な取組						
					学校給食の運営に関する事項や共同調理場の整備などについて、審議が必要となる場合には実施回数について検討する。							

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校給食（調理場）運営事務		部	学校教育部			課長	原田 和子				
			課	学校給食課			担当	小川 和彦				
			係	共同給食係			電話	内線2218				
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内の共同調理場校（小学校8校・中学校3校）の児童・生徒						適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図り、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせる。					
	実施内容						実績・成果					
	1 各共同調理場校に給食を提供する。 2 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせるための事業を実施する。 ○栄養士・栄養教諭による食育指導 ○Let's食育親子クッキング教室の開催 ○「お弁当の日」の実施 ○学校給食食育展示の実施など						小学校3, 446人、中学校1, 511人に対し、年間で平均小学校は、192回、中学校は185回の給食を提供するとともに、栄養士や栄養教諭などによる食育指導を実施した。 「Let's食育親子クッキング」には、小学校の親子を対象に1回開催し、27人の参加があり、「学校給食食育展示」には、231人の来場があった。 また、「お弁当の日」については、5月18日を統一実施日として、全小・中学校において、それぞれ年3回実施した。					
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	119,651	121,621	120,118	125,237	その他特定財源 ・庁舎等光熱水費 ・雇用保険料 ・各種講習会等負担金 ・市町村総合交付金 ・クリーンエネルギー自動車導入事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円				3,324					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	145	141	142	298						
一般財源		千円	119,506	121,480	119,976	121,615						
一般職員人件費		千円	171,200	161,796	154,812	120,384						
人工数		人	21.40	19.40	19.40	14.40						
再任用職員人件費		千円	9,600	4,620	4,730	9,220						
人工数		人	2.00	1.00	1.00	2.00						
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	300,451	288,037	279,660	254,841						
事務事業評価	個別評価											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学校給食は、児童、生徒に対して適切な栄養の摂取により、健康の保持増進を図るとともに、生涯にわたり健康的な生活を送るため、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けるなど、重要な役割を果たしている。					判断理由	食材の選定、調達から調理、配膳までを直営（調理場から各学校までの運搬業務は委託）で実施し、安全で安心な給食の安定供給を維持している。 また、食育に関する役割が高まる中で、栄養士・栄養教諭・調理員などの人的資源を生かした取り組みを実施した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	安全で安心な学校給食の安定的な提供により、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、人的資源を活用した取り組みにより、食育にも貢献している。					判断理由	計画的な修繕や調理機器の買替えなど施設・設備の適切な維持管理を実施し、また、職員自ら修理をして使用するなど、予算の支出を抑制することに努めた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題											
	安全な給食の提供を第一に、献立内容の工夫や米飯給食の充実などを図り、おいしい給食の提供に努めた。 また、望ましい食習慣を身に付けるなど食育の推進に取り組むとともに、地場産物の活用にも努めた。 ・新たな共同調理場の整備と現調理場の維持管理 ・職員数の減による運営体制 ・家庭と連携した食育の推進 ・地場産物の更なる活用											
	(前年度 E) → E 現状を維持 令和2年度予算編成における具体的な取組 経年劣化による食器等の買替えを計画的に進めていくため、他の経費の更なる削減に努める。											

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	学校給食（自校給食校）運営事務		部	学校教育部			課長	原田 和子								
			課	学校給食課			担当	越野 三則								
			係	自校給食担当			電話	内線2218								
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）														
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）														
中項目	02 学校教育										法令による事業実施義務					
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	02						
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	市内の自校給食実施校（小学校5校・中学校3校）の児童・生徒						適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせる。									
	実施内容						実績・成果									
	- 各自校給食校に給食を提供する。 - 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるための事業を実施する。 1 栄養士による栄養指導 2 Let's食育 クッキング教室の開催 3 「お弁当の日」の実施 4 学校給食食育展示の実施 など						小学生2,091人、中学生1,050人に対し、年間で小学校は平均で192回、中学校は平均で184回の給食を提供するとともに、栄養士による食育指導を実施した。 「Let's食育親子クッキング」には、小学校の親子を対象に1回開催し、27人の参加があり、「学校給食食育展示」には、231人の来場があった。 「お弁当の日」は、5月18日を統一実施日として全小・中学校において、それぞれ年間3回実施した。									
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	123,251	127,187	130,607	140,000	その他特定財源 ・雇用保険料 ・食品循環資源売却代金								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
その他特定財源		千円	139	160	153	148										
一般財源		千円	123,112	127,027	130,454	139,852										
一般職員人件費		千円	100,000	95,910	91,770	96,140										
人工数		人	12.50	11.50	11.50	11.50										
再任用職員人件費		千円	35,520	38,808	42,570	46,100										
人工数		人	7.40	8.40	9.00	10.00										
再任用代替嘱託職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	258,771	261,905	264,947	282,240										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3					
	判断理由	学校給食は児童・生徒に対し適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、生涯にわたって健康な生活を送るための食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるうえで重要な役割を果たしている。					判断理由	自校式の学校給食は、温かいものは温かく、冷たいものは冷たいまま、給食時間に合わせ提供できることから、安全・安心で美味しい給食の提供に適している。また、食育に関する役割が高まる中で、栄養教諭、栄養士、調理員など多様な人的資源を生かした取組を行っている。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3					
	判断理由	安全で安心な学校給食の安定的な提供により、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、多様な人的資源を活用した取組により食育にも貢献している。					判断理由	食器の買替えについては、平成25年度より計画的に行ってきたが、平成28年度で小学校の食器買替えが完了したため、予算の削減を図り、平成29年度からは中学校の食器買替えを引き続き計画的に行っている。食育についても学校ごとに独自に取組を行った。								
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性									
	安全な給食の提供を第一に、献立内容の工夫や米飯給食の充実などを図り、おいしい給食の提供に努めた。また、望ましい食習慣を身に付けるなど食育の推進に取り組んだ。 ・老朽化した施設と機器等の維持管理 ・職員数の減による運営体制 ・家庭と連携した食育の推進						(前年度 E) →		E 現状を維持							
							令和2年度予算編成における具体的な取組									
						経年劣化による食器等の買替えを計画的に進めていくため、他の経費の更なる削減に努める。										

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署														
	学校給食（調理場）維持管理		部	学校教育部			課長	原田 和子									
			課	学校給食課			担当	渡辺 春美									
			係	庶務係			電話	内線2218									
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	O3 未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）															
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）															
中項目	O2 学校教育										法令による事業実施義務						
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	004	細々目	01							
事務事業概要	目的																
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞										
	昭島市立学校のうち小学校8校、中学校3校の児童・生徒に給食を提供するための学校給食共同調理場施設						安全・安心な給食を安定的に提供するために、調理業務に支障が生じないように、施設・設備、調理機器等の適切な維持管理を実施し、常に良好な状態に保つ。										
	実施内容						実績・成果										
	調理場施設・設備、調理機器の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化している施設・設備、調理機器等については、調理場の建替計画を念頭に置きながら、計画的な修繕及び買い替えを行う。						調理場施設・設備や大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した施設・設備を修繕しつつ、調理機器等を計画的に買い替えることにより、児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供することに努めた。										
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費		千円	15,856	15,359	14,717	14,227	その他特定財源 ・行政財産使用料									
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円	535	500	449	472										
		一般財源	千円	15,321	14,859	14,268	13,755										
	一般職員人件費		千円	12,000	12,510	11,970	12,540										
	人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50										
	再任用職員人件費		千円														
人工数		人															
再任用代替嘱託職員人件費		千円															
人工数		人															
総事業費		千円	27,856	27,869	26,687	26,767											
事務事業評価	個別評価																
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3						
	判断理由	児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供するために、施設・設備、調理機器等を衛生的で良好な状態に維持することは、大変重要である。 また、施設・設備の老朽化が進む中、継続的に安定して給食を提供していくため、調理場の建替計画も進めていく予定である。					判断理由	限られた予算の中で、修繕や機器の買い替えなど適切な維持管理に努めているが、施設・設備の老朽化が進み、建替えの計画を進めている。									
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3						
	判断理由	施設・設備、調理機器等が老朽化しており、限られた予算の中で、計画的な修繕や機器の買い替えなどを実施し、適切な維持管理に努めている。					判断理由	計画的な修繕や調理機器の買い替えなど施設・設備の適切な維持管理を実施し、また、職員自ら修理をして使用するなど、予算の支出を抑制することに努めた。									
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題																
	調理場は、建築から50年（第1調理室：昭和43年開設、第2調理室：昭和47年開設）近くが経過する中において、施設・設備、調理機器等の老朽化が進んでいるが、衛生管理の徹底や施設の維持・管理に努め、安全で安心な給食を提供することができた。 ・新たな調理場の整備に向けた取組 ・既存の調理場の維持・管理						(前年度 E) →		E		現状を維持						
	令和2年度予算編成における具体的な取組																
1 今後共同調理場基本計画を踏まえ、調理場の整備に取り組んでいく。 2 既存の調理場についても、引き続き適切な維持管理に努めていく。																	

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署														
	学校給食施設（自校給食校）維持管理		部	学校教育部		課長	原田 和子										
			課	学校給食課		担当	越野 三則										
			係	自校給食担当		電話	内線2218										
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞										
	政策項目	O3 未来を育む あぎしま（教育・文化・スポーツの充実）															
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）															
中項目	O2 学校教育																
個別計画（年度）								法令による事業実施義務									
予算科目コード		款	10	項	05	目	04	細目	004	細々目	02	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
事務事業概要	目的																
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞										
	市内の自校給食校（小学校5校・中学校3校）の給食調理施設						安全・安心な給食を安定的に提供するため、給食調理業務に支障が生じないように施設、設備、調理機器等の適切な維持管理を実施し、常に良好な状態に保つ。										
	実施内容						実績・成果										
	調理施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化している調理機器等について計画的な修繕及び買い替えを行う。						調理施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した調理機器等の計画的な買い替えにより、学校給食を安定供給している。										
	コスト		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費		千円	16,141	14,867	15,563	14,950	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 その他特定財源 ・行政財産使用料									
	財源内訳	国庫支出金	千円		8,700	8,700	9,200										
		都支出金	千円	7,800													
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円	387	380	392	392										
		一般財源	千円	7,954	5,787	6,471	5,358										
	一般職員人件費		千円	12,000	12,510	11,970	12,540										
	人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50										
再任用職員人件費		千円															
人工数		人															
再任用代替嘱託職員人件費		千円															
人工数		人															
総事業費		千円	28,141	27,377	27,533	27,490											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3						
	判断理由	安全・安心な給食を安定的に提供するために施設、設備、調理機器等を良好な状態に維持することは、必要不可欠である。						判断理由	調理機器等については、一般的に10年から15年が買替の目安とされているが、当市では適切な維持管理を行うことで20年から25年を目安に老朽化したものから優先順位を考慮し、計画的に買い替えを実施している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3						
	判断理由	限られた予算の中で計画的な調理機器の買い替えと適切な保守管理を実施し、安全・安心な給食を安定的に提供している。						判断理由	計画的な修繕や調理機器の買い替えなど施設・設備の適切な維持管理を実施し、また、職員自ら修理をして使用するなど、予算の支出を抑制することに努めた。								
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E	現状を維持							
	老朽化した施設・設備及び調理機器等について、中期的な視点に立って計画的に対応していくとともに経費の平準化に努め、衛生管理の徹底や施設の維持・管理にも努め、安全で安心な給食を提供することができた。 ・施設の大規模改修 ・既存施設の維持管理						(前年度 E) →										
							令和2年度予算編成における具体的な取組										
						安全・安心な給食を安定的に提供するため、引き続き、計画的な調理機器の買い替えを実施するとともに、中期的な視点に立ち経費の平準化に努める。											

令和元年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成30年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校給食費収納事務		部	学校教育部		課長	原田 和子					
			課	学校給食課		担当	吉村 紀子					
			係	収納係		電話	内線2216					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務				
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	005	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内公立小・中学校の児童・生徒の保護者						学校給食費の未納をなくし、給食費負担の公平性を確保するとともに、食材の購入財源を確保して、食材調達の円滑化を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	1 学校給食費の効率的な収納と未納者に対する電話・督促状・訪問徴収等による支払催告						平成29年度 現年度分収納率：99.8% 平成29年度 過年度分収納率：41.9% 平成29年度 総収納率：99.5%					
	2 食材購入費の円滑な支払いと給食費会計の適正な管理						平成30年度 現年度分収納率：99.8% 平成30年度 過年度分収納率：37.2% 平成30年度 総収納率：99.5%					
	コスト											
		(単位)	29決算	30当初予算	30決算	31当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	3,033	5,260	5,144	4,077						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	4	5	0	0					
		一般財源	千円	3,029	5,255	5,144	4,077					
	一般職員人件費	千円	16,000	16,680	15,960	16,720						
人工数	人	2.00	2.00	2.00	2.00							
再任用職員人件費	千円	3,840										
人工数	人	0.80										
再任用代替嘱託職員人件費	千円		2,320	2,320	2,320							
人工数	人		0.80	0.80	0.80							
総事業費	千円	22,873	24,260	23,424	23,117							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学校給食を運営していく上で、給食費会計の収支を適正に管理するとともに、給食費を公平・公正に収納して財源確保を図り、円滑な食材調達を行うことは必要不可欠な事務ではあるが、課の優先度としては安定した給食の提供が優先する。					判断理由	現在の体制の中で、より効果的な事務執行に努めている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	学校給食については、各市で実施方法が違いため一概には比較できないが、当市の状況から見た場合、高い収納率を維持するとともに、給食費会計を適正に管理し、食材調達も円滑におこなっている。					判断理由	経常経費を抑制しつつ、児童手当からの充当制度を有効活用し、収納率の向上を図った。平成30年度は機器更新のため学校給食費収納管理システムのバージョンアップの改修を行った。そのため予算が増加したが、改修により安全かつ円滑なシステムの稼働を継続できた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性					
	学校給食費会計を適正に管理し、円滑な食材調達を行い給食の提供に支障がでることはなかった。 ・適正な給食費についての検討 ・学校給食費会計など私会計の統一した管理について ・公会計化の調査研究 ・未納問題への対応						(前年度 E) → E 現状を維持					
							令和2年度予算編成における具体的な取組 きめ細やかな催告・未納徴収方法を工夫し、更なる収納率の向上にむけて取組む。					